

◆計画

区・局の目標（何をめざすのか）

すべての区民に「居場所」と「持ち場」のあるまち

区・局の使命（どのような役割を担うのか）

- ・すべての区民が「居場所」で安心して暮らせるセーフティネットの役割
- ・すべての区民が「持ち場」を持てる市民参画の機会拡大
- ・区の未来を描き実行をしていく「未来志向のまちづくり」の推進

平成30年度 区・局運営の基本的な考え方（区・局長の方針）

「居場所」と「持ち場」のあるまちとは、区民ひとり一人が安心してつながりの中で暮らし、まちの活動の担い手としての役割を持っているまちである。少子高齢化の最先端のまちとして課題解決を進めると同時に、人口や地域活動の担い手が増える「持続可能なまちづくり」を目指していく必要がある。「来たい、住みたい、住み続けたい生野区」となるための“未来志向のまちづくり”を進めていく。そのための「生野区政3本柱」を軸にして運営を行う。

【生野区政3本柱】

- ・「子育て・教育環境の整備」……教育環境の整備やつながりの場づくりを通じて、子育て世代に選ばれるまちとなる。
 - ・「空き家対策」……空き家の建て替えやエリアリノベーションに官民協働で取り組み、生野らしさを活かしたまちの魅力をつくる。
 - ・「多文化共生」……多国籍の外国人住民と共生し「世界につながる生野区」として、まちの活性化につなげる。
- 実現のためには職員が部署を超えて知恵を出し合い、地域・企業・各種団体と一緒に「生野の未来」を創っていかねばならない。「持ち場をつなぐ」「持ち場を広げる」を合言葉に、ひとりも取りこぼさないセーフティネットの構築と、未来のまちの姿を見据えた運営を行う。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1】安全・安心を身近に感じて暮らせるまち	【1-1 災害に備えて】 危機発生予防および発生後の被害を最小限に抑えるため、災害時に機能する自主防災体制の構築や老朽空家家屋の自主更新などを支援し、地域と連携・協働を図り地域が一体となった主体的な取り組みへとつなげる。 【1-4 ひとりも取りこぼさない支援を】 支援を必要とする全ての人々が、一人ひとり社会全体とつながりを持ちながら、各機関から支援を受けることができる体制づくりを進める。 【1-5 すべての人々の人権を互いに尊重し認め合える環境づくり】 近年の人権課題であるLGBT等への理解を深め、偏見や差別意識をなくす啓発を行う。外国籍住民が地域住民の一員として共に触れ合い学びあえる交流機会の提供を通じて、地域コミュニティへの参画・協働を促し、あらたな地域活動の担い手としての人材発掘・育成に取り組む。

主な具体的取組（30年度予算額）

- 【1-1-3 空家等や老朽住宅への対策】(30年度予算額 634千円)
大阪市空家等対策計画に基づき、区民からの相談に対応するとともに、空家所有者等への適切な維持管理や相続等による権利関係の重要性を周知することにより、特定空家等の是正に努める。
- 【1-4-2 貧困の連鎖を断ち切るための支援】(30年度予算額 2,822千円)
生徒の自尊感情を醸成し、将来の夢、目標を持ち、その実現のために必要な「自ら学ぶ力」の定着、基礎学力の向上に向けて、「生きるチカラを育む課外授業」を行うとともに、「キャリア教育」や「性・生教育」を支援する「生きるチカラまなびサポーター」の登録制度を構築し、講師派遣を行う「生きるチカラまなびサポート事業」等を実施する。
- 【1-5-2 多文化共生に向けて】(30年度予算額 一 千円)
防災や基本生活情報の多言語表記及びやさしい日本語による情報発信を促進する。
区内民間施設（日本語学校など）、外国人コミュニティとの連携強化を図る。
区間連携による効率的な取組を推進する。

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2】 子育てにやさしく、教育につよいまち	【2-1 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり】 区民が安心して子どもを生み育てることができる環境や相談支援体制をつくり、子育てが楽しくなるまちづくりを進める。 【2-2 未来を生き抜く力の育成】 保護者や地域住民と具体的かつ丁寧に意見交換を重ねながら、区西部地域の学校再編を進める。 基礎学力を身に付け、学び続けるための「自立(自律)学習」、自分を知り視野を広げ目標を持つための「キャリア教育」、教育活動をサポートする外部連携を充実させる「チーム学校」を3つの柱に、教育環境の充実や学校・教育コミュニティの支援を進める。

主な具体的取組（30年度予算算定額）

- 【2-1-1 ライフステージに応じた子育て支援の充実】(30年度予算額 4,175千円)
・区民が安心して子どもを生み育てることができる環境づくり
・妊娠から出産、乳幼児期から就学期にわたる各ライフステージをトータルで支援
- 【2-2-1 次世代の学校づくり(学校配置の見直し)】(30年度予算額 一 千円)
・「学校整備計画」(案)の取りまとめ、「学校設置協議会」の設置
- 【2-2-2 次世代の学校づくり(「生野の教育」実現)】(30年度予算額 3,816千円)
・学び支援事業、民間事業者等を活用した課外授業「いくの塾」、生きるチカラを育む課外授業、生きるチカラまなびサポート事業の実施
- 【2-2-3 次世代の学校づくり(学校・教育コミュニティ支援)】(30年度予算額 3,282千円)
・学校情報の発信支援、小・中学校交流かけはし事業、学校支援ボランティア人材バンクの取組を進める。

	主な戦略
【経営課題3】 いろいろ豊かな魅力あるまち	【3-1 地域資源から魅力資源へ】 ・ものづくりの楽しさや地域における企業の重要性を区民へ周知するために、行政だけでなく、企業や各種団体と連携して取り組む。 ・平成28年11月に策定した「大阪市空家等対策計画」を踏まえ、地域住民組織や地域で活躍する事業者などとの連携を促進し、空き家の利活用など区内の空家等に関する諸課題の解決に取り組む。 ・外国籍住民が多い、銭湯が多い等の生野区の特性を、新しい魅力資源として区民や区外の人に向けて紹介できる取組を実施 ・情緒あふれる生野のまち並みを実際に感じてもらえる取組の実施 【3-2 生野シティプロモーション】 ・行政情報に限定せず、地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体の取組を紹介し、生野のまちづくりに区民が積極的に参加していることを区民に知ってもらう。 ・区民のニーズや区役所の各施策の魅力を整理し、さまざまなPRを展開できる体制を構築したうえで、施策の魅力を適切なターゲットに適切なタイミングで届ける。 ・各施策や地域活動を「生野の魅力」として積極的に発信することで、区内外を問わず、「生野ファン」を増やす。
主な具体的取組（30年度予算額）	
【3-1-2 空家の利活用による新たな魅力づくり】 (30年度予算額 634千円) ・土地建物所有者による空き家の建替えや利活用を促進するために地域住民組織や地元で活動する事業者等が一体となって取り組めるよう支援する。 ・空家所有者調査による、空家の建替えや利活用の促進を図るため、課題整理や他事例の研究等を行い施策について検討する。	
【3-2-2 「生野の魅力」の発掘・浸透】 (30年度予算額 17,469千円) ・子育て層・若年層等、ターゲットごとに生野の知名度・好感度が上がる魅力情報を発信していく。 テーマを設定した特集記事の作成(広報紙の紙面拡充、生野区マスコットキャラクター「いくみん」の活用、公式ホームページや公式ブログ等の各種広報ツールの活用と情報発信、各種施策・イベント等のプレスリリース、メディアへの情報提供など ・行政、民間が連携した推進体制の整備	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
国民健康保険の未収金対策	国民健康保険事業の安定的な運営及び加入者間の負担公平性の確保のため、口座振替勧奨等、各種の勧奨・行政処分を実施し、収納率の向上に取り組む。
主な取組項目	取組内容
地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-A)	・地域コミュニティの活性化に向けて、連合振興町会長会議で行政情報の提供を行うなど身近な単位である自治会・町内会単位の活動への支援を行う。 ・子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、地域リーダーの活躍促進・気軽に活動に参加できる機会の提供・ICTを活用したきっかけづくり等担い手不足の解消を進めることで活動の活性化をめざす。 ・子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行う。また、地域の方々が感じている負担感等を解消し、問題意識や意欲をもって活動していただけるよう、委嘱制度の再検討、補助金についての理解促進、活動の目的の再確認等に取り組む。
主な取組項目	取組内容
効率的な区行政の運営の推進(区政編 改革の柱2 IV-I)	不適切な事務処理の発生を防止、24区における事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組むほか、自主的・自律的なPDCAサイクル徹底を促進する。

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと
この間、「生野区政3本柱」を軸に、地域自主防災体制の強化、防犯啓発、ひとりも取りこぼさない地域福祉の取組、「やさしい日本語」を通じた多文化共生の取組、子育て・教育環境の整備といった様々な取組を多様な協働主体と進めてきた。 そのため、外国人も含めた区民の誰もが安全に安心して暮らせる、次世代を見据えた魅力あるまちづくりに向けて一定の成果は出ているところである。 今後は、これら取組を停滞させることなく着実に進めるとともに、さらなる次のステージへと発展させ、社会情勢の激しい変化にも柔軟に対応できる持続可能で魅力あるまちづくりを大きく前進させていく。

解決すべき課題と今後の改善方向
当区では、少子高齢化の急速な進行をはじめ、「課題最先端のまち」として様々な課題に向き合いながら解決に向けて取り組んでおり、ひとりも取りこぼさないセーフティネットの構築と、未来のまちの姿を見据えた「未来志向のまちづくり」による区政運営を行っていく。 特に、この1年は大規模な地震や台風が相次ぐなど、区民の安全・安心な暮らしを脅かす自然災害に見舞われたが、そのような中で、新たに見えてきた防災課題もあり、諸所の課題への対策を講じつつ、いつ起こるかかわからない災害に対して、自助、共助、公助ともに最大限機能するように引き続き取り組んでいく。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【安全・安心を身近に感じて暮らせるまち：防災・防犯編】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

しっかりしたセーフティネットのもと、みんなが互いに思いやり支えあい助け合えるまち

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・街頭犯罪発生件数（H29）は1037件で前年比▲23.4%と減少傾向にあるが、振り込め詐欺はH28で18件、H29で29件と増加傾向にある。
- ・交通事故のうち自転車事故の構成率（H29）0.49（大阪市平均0.39）
- ・全建物のうち、昭和56年以前に建築された（現在の耐震基準を満たしていない恐れのある）木造住宅の1階床面積の占める割合 44.0%（市全体27.4%）
- ・老朽化した長屋や空き家が多く、また高齢化が進んでおり、震災時における大規模火災や要援護者の避難支援などの対策が急務。
- ・老朽化した住宅や細街路が多く、防災面や住環境面に課題のある「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地（優先地区）」が、今里筋以西を中心に区内の1/3を超える範囲に広がっている。
- ・空家率（H25住宅・土地統計調査） 生野区22.4%（3位/24区） 大阪市17.2% 全国13.5%、
- ・老朽危険家屋等の通報件数 平成25年度 32件、平成26年度 46件、平成27年度 33件、平成28年度 40件

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

計画

- ・少子高齢化の進行により、地域のさまざまな、危機事象に対応できる人材が不足している。
- ・防犯カメラの設置や地域のパトロールにより、街頭犯罪は減少しているものと考えられる。
- ・高齢化率の高い生野区において、高齢者を狙った振り込め詐欺が増加している。
- ・狹隘道路が多いため、交差点での事故が多いものと考えられる。
- ・災害時における地域での自助・共助の取り組みの向上が十分ではない。
- ・区内には、戦災を免れた地域が多く、長屋建ての家屋が多く残っている。また、住民の高齢化や、土地建物の権利関係が複雑なことから、所有者による自主的な建替が十分に進んでおらず、老朽危険家屋や空き家の増加につながっていると考えられる。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・さまざまな危機事象対応のため、関係機関の継続的な情報共有が必要である。
- ・街頭犯罪のおこりにくいまちづくりへの地域住民一体となった取り組みを、地域住民と連携しながら進めていくとともに、地域防犯の人的基盤を補完するため防犯カメラ等物的基盤の活用が必要である。
- ・特殊詐欺にあいやすい高齢者への周知・啓発が必要である。
- ・警察と連携して、自転車の安全活適正な利用を周知・啓発することが必要である。
- ・災害時に機能する自主防災体制を強化するための支援が必要である。
- ・土地建物所有者による自主的な建替が進むよう、地域が主体となった課題解決に向けた取り組みを支援していく必要がある。
- ・空家の所有者へ適正管理を求めるとともに、空家が発生しないよう権利関係の重要性などについて空家所有者に周知する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

地域における防災、防犯への意識や取組は着実に進んできているが、昨年の大規模な地震、台風による災害により、新たに見えてきた課題もある。そういった課題を整理し、対策を講じつつ、いつ起こるかわからない災害に対して、自助、共助、公助ともに最大限機能するように引き続き取り組んでいく。

防犯カメラの設置補助や防犯出前講座の実施等により区民の防犯意識が高まり、街頭犯罪は減少傾向にあり、特殊詐欺も横ばいとなっている。しかしながら、自転車交通マナーについては、以前より向上していると感じる区民の割合が低いことから、引き続き警察と連携した自転車の安全かつ適正な利用の周知・啓発を強化していく。

めざす成果及び戦略1-1 【災害に備えて】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で設定>	戦略<中期的な取組の方向性>	
	・災害が発生しても被害を最小限に抑えられるよう、まち全体で日頃から防災意識が高く防災活動が積極的に行なわれ、区内に住み、働き、訪れる人々が、安全にかつ安心な状況にある状態。 ・老朽住宅の自主更新の促進を地域課題とし、課題解決に向けて具体的に取り組む地域組織が多数存在し、自ら活動を担っていく人材が発掘されている状態。	・危機発生の予防および発生後の被害を最小限に抑えるため、災害時に機能する自主防災体制の構築や老朽空家家屋の自主更新などを支援することにより、地域と連携・協働を図り地域が一体となった主体的な取り組みへとつなげる。 ・行政と地域住民組織や、地元で活動する事業者等が一体となって、生野区全体を取り巻く密集住宅市街地や空家率の状況、防災上の課題等を共有し、地域における防災性・減災性の向上や、まちの魅力向上に対する地域の気運を盛り上げ、より良いまちの未来づくりのために、それぞれの地域が実情に沿った、課題解決に向けた仕組みづくりに着手し、構築できるように取り組みを支援する。 ・平成28年11月に策定した「大阪市空家等対策計画」を踏まえ、多様な活動主体との協働による空家対策など、区内の空家等に関する諸課題の解決に取り組む。	
自己評価	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>		
	・住民同士の協力により、「自分たちの地域は自分たちで守る」ための活動をしていると感じる区民の割合：平成33年度末までに70%以上 ・老朽住宅の自主更新を推進していくような課題解決に向けて具体的に取り組む地域組織数：平成30年度までに6ヶ所以上。 ・周辺の特定期空家等に不安を感じている区民の割合：平成28年度10%から平成32年度までに半減 ・特定空家等の是正件数：平成32年度まで毎年5件		

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性		ア		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
アウトカムの達成状況				前年度	個別	全体		
住民同士の協力により、「自分たちの地域は自分たちで守る」ための活動をしていると感じる区民の割合：40.7%				35.70%	B	A		
老朽住宅の自主更新を推進していくような課題解決に向けて具体的に取り組む地域組織数：1				6	A			
周辺の特定空家等に不安を感じている区民の割合：20.6%				18.30%	B			
特定空家等の是正件数：51件				33件	A			
A：順調 B：順調でない								
戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組1-1-1 【地域自主防災力の強化】

		28決算額	3,415千 円	29予算額	3,412千 円	30予算額	6,179千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	◇共助による減災に向けた地域自主防災活動を支援するため以下の取組を実施する。 ・地域防災訓練の支援（通年） ・地域防災マップ作成支援（更新）（2地域以上） ・地域防災リーダー研修会の実施（5回） ・防災の基本である自助（家具転倒防止対策等）の啓発（通年）			地域住民の日頃から、減災に向けた自助・共助の防災対策の必要を感じ、日頃からの取組み活動が重要と感じている割合が60%以上【撤退基準】 上記割合が30%未満であれば、事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				・災害時避難所・福祉避難所への資器材配備 ・地域防災マップ作成支援（更新）：4地域 ・地域防災リーダー研修会：年5回実施			
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）			

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・地域防災訓練の支援(通年) ・地域防災マップ作成支援(更新)(3地域) ・地域防災リーダー研修会の実施(6回) ・防災の基本である自助(家具転倒防止対策等)の啓発(通年)		
	業績目標の達成状況		
	地域住民の日頃から、減災に向けた自助・共助の防災対策の必要を感じ、日頃からの取組み活動が重要と感じている割合が93% ①(i)		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組 1-1-2

【災害発生時の的確な対応】

		28決算額	927千 円	29予算額	887千 円	30予算額	924千 円
計 画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	◇区内社会福祉施設・高齢者介護事業者・障がい者支援事業者等、区社会福祉協議会、地域、行政等が協力、連携して避難行動要支援者のための避難支援システム「きずなネット」を構築し、包括圏域ごとに「きずなネット」個別計画検討会議を設置するため、以下の取組を実施する。 ・各地域ごとの勉強会実施（随時） ・災害時避難所・福祉避難所等への資器材等の配備の充実（通年） ◇行政機関の連携による災害時想定訓練の実施（1回） ◇災害時避難所や関係機関との通信網の整備（通年） ◇区医師会、区歯科医師会、区薬剤師会との災害時医療救護体制の整備（通年）			市民防災マニュアル・区や地域の防災マップ・水害ハザードマップ・地域防災計画などのマニュアルや計画が作成されていることを知っている割合：区民の60％ 【撤退基準】 上記割合が40％未満であれば、事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				・行政機関の連携による災害時想定訓練：1回 ・避難行動要支援者への避難支援ため、無線機を配備 ・土のうステーション設置：3か所			
中 間 振 り 返 り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）			
自 己 評 価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	・各地域ごとの勉強会実施（随時） ・災害時避難所・福祉避難所等への資器材等の配備の充実（通年） ・行政機関の連携による災害時想定訓練の実施（1回） ・災害時避難所や関係機関との通信網の整備（通年） ・区医師会、区歯科医師会、区薬剤師会との災害時医療救護体制の整備に向けた関係機関会議開催（1回） ・多言語対応WEB版水害・防災ハザードマップを作成						
	業績目標の達成状況						
	市民防災マニュアル・区や地域の防災マップ・水害ハザードマップ・地域防災計画などのマニュアルや計画が作成されていることを知っている割合：区民の63％		①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）			

具体的取組1-1-3

【空き家や老朽住宅等への対策】

		28決算額		103千 円		29予算額		888千 円		30予算額		634千 円	
計画	取組内容				業績目標（中間アウトカム）								
	◇大阪市空家等対策計画に基づき、区民からの相談に対応するとともに、空家所有者等への適切な維持管理や相続等による権利関係の重要性を周知することにより、特定空家等の是正に努める。 ・地域による老朽住宅や空家の建替え・利活用の促進、新たに空家を生み出さないためのセミナー等の開催(随時) ・建替えのアイデア集「建替えのすゝめ」を区HP等で周知する。 ・区民から特定空家等の通報を受け付けて得られた空家情報のデータベース化(随時) ・各専門家団体や住まい情報センター、大阪の住まい活性化フォーラムの相談窓口一覧や各種制度の案内チラシの配架(通年) ・特定空家等に関する通報等に対する受付、現地確認、所有者調査や助言・指導等の実施(随時)				・老朽住宅の建替え等を促進する取組みに着手した地域:1地域 ・周辺の特定期空家等に不安を感じている区民の割合:8%以下 ・特定空家等の解体や補修等による是正件数:5件以上 【撤退基準】 ・上記地域が無かった場合、事業を再構築する。 ・上記割合が20%以上の場合、事業を再構築する。 ・上記は正件数が2件未満の場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・空き家に関する専門家との打合せ:2回 ・東成区・生野区合同空家セミナー:1回(参加者17名) ・空き家管理・活用セミナー:2回(参加者144名) ・近畿大学との連携した空き家に関するワークショップ:7回 ・建替えのアイデア集「建替えのすゝめ」を周知:随時 ・区民からの空家等に関する相談に対応するための窓口の設置:随時 ・区民から特定空家等の通報を受け付けて得られた空家情報のデータベース化:62件 ・各専門家団体や住まい情報センター、大阪の住まい活性化フォーラムの相談窓口一覧の案内チラシの配架:通年 ・特定空家等に関する通報等に対する受付、現地確認、所有者調査や助言、指導等の実施:78件 ・特定空家は正件数:24件								
中間振り返り	業績目標の達成状況				①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成						—						
自己評価	戦略に対する取組の有効性				—		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)						
	取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須								
	・老朽住宅や空家のセミナー等の開催(随時) ・建替えのアイデア集「建替えのすゝめ」を区HP等で周知 ・空家情報のデータベース化(156件) ・各専門家団体等や相談窓口一覧や各種制度の案内チラシの配架(通年) ・特定空家等に関する通報等に対する受付、現地確認、所有者調査や助言・指導等の実施(随時)				・大阪府北部地震、台風21号・24号の影響により、被害を受けた家屋が多くあったことから、不安を感じている区民が増加したものと思われ、空家所有者に対する適正管理のより一層の周知・啓発が必要。								
	業績目標の達成状況				改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須								
	・老朽住宅の建替え等を促進する取組みに着手した地域:1地域 ・周辺の特定期空家等に不安を感じている区民の割合:20.6% ・特定空家等の解体や補修等による是正件数:51件				③		・引き続き、空家所有者等に対し、空家の管理や空家の利活用事例紹介セミナーの開催、各種相談窓口の周知など啓発活動に取り組む。 ・引き続き、特定空家等の調査や指導・解体・修繕等の是正を促進する。						
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成												
	戦略に対する取組の有効性				×		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)						

めざす成果及び戦略1-2 【犯罪・事故の防止に向けて】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	日頃からまち全体で防犯意識が高く、犯罪や事故が未然に防止されるように取り組むことで、区内を訪れ、住み、働く人々が、安全にかつ安心な状況にある状態。	・防犯カメラの設置や青色防犯パトロールなど地域団体や住民による自主防犯活動を支援する。 ・特殊詐欺の被害に遭いやすい高齢者への周知・啓発や地域住民を対象とした防犯出前講座を開催し、住民一人ひとりの防犯意識の向上を図る。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ ・地域住民の防犯への取組が地域の安全につながっていると感じる区民の割合：平成33年度末までに70%以上 ・区民の自転車交通マナーが以前より向上していると感じる区民の割合：平成33年度末までに50%以上	・警察と連携した自転車の安全かつ適正な利用の周知・啓発や交通安全教室の開催など自転車利用の適正化に取り組むことにより、事故の抑止、自転車交通マナーの向上を図る。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 自転車交通ルールの認知度が低い
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	地域住民の防犯への取組みが地域の安全につながっていると感じる区民の割合：88.1%	89.10%	A	A
	区民の自転車マナーが以前より向上していると感じる区民の割合：22.3%	未測定	B	
	A：順調 B：順調でない			
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 交通安全教室の実施

具体的取組1-2-1 【犯罪の防止】

28決算額 8,430千円 29予算額 9,531千円 30予算額 6,699千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	◇犯罪の起こりにくいまちづくりに向けて、地域、警察と連携した以下の取組を実施する。 ・区民と協働した生野区全域一斉パトロールの実施：1回 ・地域団体による防犯カメラ設置に対する補助：15ヶ所以上 ・地域安全センター等での防犯教室等出前講座：10回 ・小学生を対象とした防犯標語啓発「ガチ☆メン」の実施：30回	各事業ごとの参加者アンケートで満足度80%以上 【撤退基準】 上記割合が50%未満の場合、事業を再構築する。
		前年度までの実績 【29年度実績】 ・生野区全域一斉パトロール：1回 ・防犯カメラ設置補助：19ヶ所 ・地域安全センター等での防犯教室等出前講座：10地域12回 ・防犯標語啓発「ガチ☆メン」：39回

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・生野区全域一斉パトロール:1回 ・防犯カメラ設置補助:18回 ・地域安全センター等での防犯出前講座:8回 ・防犯標語啓発「ガチ☆メン」:43回			
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・生野区全域一斉パトロール:94.19% ・ガチ☆メン競技大会:90.91% ・生野区長杯ガチ☆メン大会:94.44%	①(ii)		
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成				
戦略に対する取組の有効性		○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組 1-2-2 【事故の防止】

28決算額 4,747千 円 29予算額 5,619千 円 30予算額 5,588千 円

計画	取組内容		業績目標 (中間アウトカム)	
	◇交通事故のうち自転車による事故が多い地域特性を踏まえ、警察、地域団体と連携した以下の取組を実施する。 ・春秋の全国交通安全運動に合わせた、警察、地域団体等と協働した街頭啓発活動の実施:6回 ・小学校等と連携した自転車マナー向上に向けた交通安全教室の実施(通年) ・駅周辺、商店街等での啓発広報の強化(通年)		各事業ごとの参加者アンケートで満足度:80%以上 【撤退基準】 上記割合が50%未満の場合、事業を再構築する。	
			前年度までの実績 【29年度実績】 ・警察、地域団体等と協働した街頭啓発:9回 ・交通安全教室:30回	

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①(i)			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—	
戦略に対する取組の有効性		○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・警察、地域団体等と協働した街頭啓発:10回 ・小学校等における交通安全教室:20回			
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	小学校等の交通安全教室:96.08%	①(i)		
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成				
戦略に対する取組の有効性		○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 1

【安全・安心を身近に感じて暮らせるまち：地域福祉編】

計画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞
	しっかりしたセーフティネットのもと、みんながお互いに思いやり支えあい助けあえるまち
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	・高齢化率(H27国勢調査) 31.4% 2位/24区 (大阪市 25.3%) ・少子化率(H27国勢調査) 9.3% 5位/24区 (大阪市 11.2%) ・高齢者単身者率(H27国勢調査) 20.6% 2位/24区 (大阪市 14.9%) ・特定健診受診率 (平成28年)集計中 (平成27年)18.7% 大阪市平均(平成28年)集計中(平成27年)21.6% ・胃がん検診受診率 3.0%(大阪市平均 3.5%)、大腸がん検診受診率 6.7%(同 7.8%)、肺がん検診受診率 3.9%(同 5.8%)、子宮がん検診受診率 10.9%(同 15.2%)、乳がん検診受診率 10.6%(同 13.4%)(すべて平成28年) ・平均寿命(H22市区町村別生命表) 男性:76.7歳 22位/24区 女性:85.4歳 9位/24区 (大阪市平均 男性:77.4歳 女性:85.2歳) ・健康寿命(H22大阪市調べ) 男性:77.2歳 9位/24区 女性:83.1歳 3位/24区 (大阪市平均 男性:76.1歳 女性:81.9歳) ・介護保険 認定率(H29.3.31実績) 28.2% 2位/24区 (大阪市平均 24.6%) ・高齢者のうち自宅で生活する認知症高齢者の比率(H29.3.31実績) 7.8% (大阪市 5.8%)
計画	要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞
	・当区のQOL(クオリティ・オブ・ライフ:健康的な生活の質)は低調であり、特定健診の受診率が低く、またがん検診の受診率もすべて大阪市平均を下回るなど住民の健康意識の低いこと等に要因があると考えられる。 ・高齢化の進行やひとり暮らし高齢者の増加など、支援の必要性が高まる一方で、公的な福祉サービスだけでは提供に限界があり、さまざまな課題に対応が難しくなっている。 ・介護保険制度の改正のもと、今後の高齢化の進展を見据え、高齢者ができる限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を安心して営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築が求められている。
	課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞
計画	・各種検診の重要性を意識啓発するとともに、健康に関心を持ってもらうよう周知を図っていく必要がある。 ・公的な福祉サービスだけでは解決できない地域における多様な課題に対しては、地域の担い手を育成し、取り組みを担うネットワークなどの持続可能な仕組みづくりが必要である。 ・地域包括ケアシステムの構築においては、区の特性を踏まえた取り組みを重点的に進める必要がある。
	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
計画	区民の健康づくりや様々な支援を必要とする方へのきめ細かな取組を進めているが、各種検診に関する区民の関心がまだまだ低いため、現在健康な若年層に検診の重要性を理解してもらうため、SNS、HPなどで啓発を継続していく。 様々な支援を必要とする方へのきめ細かな取組を進めているが、支援につながっていない方も多く、こどもから高齢者まですべての人が安全安心に暮らせるよう、地域、区役所、各関係機関が連携しきめ細かな支援につなげていく。 地域事情に応じた安定的な交通体系の構築に向けて、地域主体による福祉有償運送の取組を進めているが、運転者と移動に困っている方とのマッチングが課題であり、ニーズ調査をもとに、マッチングが図られるように取り組んでいく。

めざす成果及び戦略1ー3 【ずっと安心して暮らせる環境づくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で意図的に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	誰もが安心して暮らせる共生社会をめざして、地域の福祉課題について地域のみなさんと協働し、その解決に取り組むとともに、区民一人ひとりが積極的に自らの健康づくりに努めることにより区民の健康寿命の延伸が図られている状態。		・生活習慣病やがんに関する知識をはじめ、健診の重要性を理解するための情報や健診情報（受診日程・実施医療機関医療機関等）の提供を積極的に行う。 ・こどもから高齢者まで地域の人々が、主体的に地域における福祉の課題の解決に取り組み、安全で安心して健やかに暮らせる生野区らしい地域福祉の仕組みづくりに向けた支援をさまざまな地域の活動主体と連携・協働により進めていく。	
自己評価	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞			
	・特定健康診査受診率、各種がん検診受診率が平成33年度末までに大阪市平均受診率を上回り、その状態を維持する。 ・地域におけるつながりが強くなり、支援を必要としている方が安全・安心に暮らせるようになったと感じる区民の割合：平成33年度末までに75%以上			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	イ	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・がん検診に関する区民の関心がまだまだ低い。 ・支援を必要としながら、支援につなげていない人が多い。
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	
	胃がん検診 未測定 集計中		※△0.4%	B
	大腸がん検診 未測定 集計中		※△1.3%	
	肺がん検診 未測定 集計中		※△1.9%	
	子宮がん検診 未測定 集計中		※△4.5%	
	乳がん検診 未測定 集計中		※△2.9%	
自己評価	特定健康診査 未測定 集計中		※△2.8%	B
	※生野区受診率と大阪市平均受診率との差			
	地域におけるつながりが強くなり、支援を必要としている方が安全・安心に暮らせるようになったと感じる区民の割合：45.5%		49.3%	B
			A：順調 B：順調でない	
自己評価	戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・現在健康な若年層に検診の重要性を理解してもらうため、SNS、HPなどで啓発を継続する。 ・以前にがん検診を受診した人に対する受診勧奨の取組として効果があつた文書での個別勧奨を増やし、継続的な受診につなげる。 ・こどもから高齢者まですべての人が安全安心に暮らせるよう、地域、区役所、各関係機関が連携し支援につなげていく。 ・引き続き、区民の方の相談窓口をわかりやすく周知する。

具体的取組1ー3ー1 【すべての世代の健康づくり】

		28決算額	686千 円	29予算額	1,122千 円	30予算額	1,122千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	◇生活習慣病予防や介護予防：区民が自主的に自らの健康づくりの大切さを意識し、持続的な行動へとつながるように支援を行う。 ・「いきいき百歳体操」など住民主体の介護予防活動を進捗（通年） ・区民との協働や関係機関と合同で、地域において「いくみん健康体操」、「血管年齢測定」「高齢者体力測定」など、啓発事業を行う。（通年） ◇各種検診の重要性の周知・啓発と受診勧奨：生活習慣病やがんに関する知識をはじめ、各種検診の重要性についての積極的な情報提供と受診勧奨を行う。 ・生野区転入者全員に年間のがん検診等案内ビラ（保存版）を配布（通年） ・「がん撲滅戦隊いくみんレンジャー」を活用したHP等での普及啓発（通年） ・保健福祉センターで実施する各種健康講座等でのがん検診チラシ等を配布 ・乳幼児健診時における、乳がん検診等の受診勧奨を配布 ・がん検診レディスデーの実施 ・地域健康講座の際に、がん検診チラシ等を配布 ・がん検診受診促進協定締結団体や区内金融機関・郵便局・駅等と連携し、ポスター掲示、チラシを配布（随時） ・全て（5種）のがん検診を実施している医療機関を広報誌に掲載（年1回） ・生野まつり・成人式等あらゆる機会を捉えたがん検診受診勧奨の実施	◇生野区保健福祉センターで実施するがん検診の受診者数：2,500人以上 【撤退基準】 ・上記目標が2,000人を下回った場合は、事業を再構築する。 前年度までの実績 【平成29年度】 ◇生活習慣病予防や介護予防等の取組 ・地域健康講座：242回開催、参加人数：6,790名（30年2月末現在） ・生野区保健福祉センターでのがん検診受診者数 平成29年度：2,250名、平成28年度：2,492名 ◇受診勧奨 ・地域健康講座の際に、がん検診チラシ等を配布 ・がん検診受診促進協定締結団体や区内金融機関・駅等と連携し、ポスター掲示、チラシを配布 ・いくの健康・食育フェア、成人式等のイベントでのチラシの配布 ・がん検診レディスデーの実施（10月） ・全て（5種）のがん検診を実施している医療機関を広報誌に掲載（11月）					

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○ ○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	
中間評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・地域健康講座の際に、がん検診チラシ等を配布 ・がん検診受診促進協定締結団体や区内金融機関・駅等と連携し、ポスター掲示、チラシを配布 ・いくの健康・食育フェア、成人式等のイベントでのチラシの配布 ・がん検診レディスデーの実施(10月) ・全て(5種)のがん検診を実施している医療機関を広報誌に掲載(12月)		・普段からがん検診を受診しようとする意識が低い人が多い。
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	生野区保健福祉センターで実施するがん検診の受診者数: 2,086人 ②(i)		・以前にがん検診を受診した人に対する受診勧奨の取組として効果があつた文書での個別勧奨を増やし、継続的な受診につなげる。 ・各種検診を受診したことのない人に対する受診勧奨の取組として、ポスターやチラシの配布だけでなく、HPやSNS等の広報媒体を利用し、生活習慣病やがんに関する知識や各種検診の重要性についての情報提供を行う。
	戦略に対する取組の有効性	○ ○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組1-3-2 【身近な見守り・支えあい】

		28決算額	47,379千円	29予算額	54,184千円	30予算額	50,889千円	
計画	取組内容			業績目標(中間アウトカム)				
	◇地域における要援護者の把握・名簿登録、支援のマッチングおよび孤立世帯への専門的支援、認知症徘徊時の見守りネットワーク ・見守り支援ネットワーク(CSW)による要援護者名簿にかかる同意確認・名簿整理(通年) ・見守り支援ネットワーク(CSW)による孤立世帯等への専門的対応(通年) ・「認知症高齢者見守りネットワーク」による徘徊者保護の強化(通年) ◇高齢者の孤立死の防止、地域の見守り機能の充実、高齢者や障がい者等への日常生活の困りごとに対する支援など、行政の画一的な制度だけでは対応しきれない課題を持ち、支援を必要とする人に対し、福祉コーディネーターが地域ボランティアとのマッチング(連携)を支援する。(通年)			ボランティアのマッチング支援を受けた区民のうち、十分な支援を受けることができたと感じる利用者の割合: 60%以上 【撤退基準】 上記の割合が40%未満の場合、事業の再構築を行う。 前年度までの実績 地域における見守りや災害時の支援に活用してもらえらる要援護者名簿の提供にかかる協定締結地域数: 18地域				
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成							
	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)					
中間評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	・要援護者名簿にかかる同意確認・名簿整理(通年) ・孤立世帯等への専門的対応(通年) ・「認知症高齢者見守りネットワーク」による徘徊者保護の強化(通年) ・支援を必要とする人に対し、福祉コーディネーターが地域ボランティアとのマッチング(連携)を支援する。(通年)							
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	ボランティアのマッチング支援を受けた区民のうち、十分な支援を受けることができたと感じる利用者の割合: 94.4% ①(i)							
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組1-3-3

【生野区における地域福祉交通の導入に向けた支援事業】

		28決算額	23千 円	29予算額	398千 円	30予算額	398千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	◇生野区における地域福祉交通の導入に向けた支援事業 ・生野区内において、福祉有償運送事業の運転者として活動を予定している者に対して福祉有償運送運転者育成講習会を開催し、講習代を補助する。 （年2回） ・地域の特性や実情、区内住民の移動手段のニーズにあった安定的な交通体系の構築を、地域団体や民間事業者が主体となって実施できるよう説明会や勉強会を開催する。（随時）			平成26年度より実施している「福祉有償運送運転者講習会」において、福祉有償運送の運転者として認定を受けた者全員が福祉有償運送事業に携わっていること。 【撤退基準】 上記の割合が40%未満の場合、事業の再構築を行う。			
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①(i)			—			
自己評価	戦略に対する取組の有効性			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	—			福祉有償運送の運転者の確保ができたが、福祉有償運送を必要とされる方とのマッチングが課題。			
自己評価	取組実績			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	福祉有償運送事業所と移動に困っている方をマッチングするため「生野区福祉有償運送調整会議」を3回実施			福祉有償運送事業所と移動に困っている方のニーズ調査を行い、マッチングするため「生野区福祉有償運送調整会議」を実施			
自己評価	業績目標の達成状況			②(ii)			
	「生野区福祉有償運送運転者育成講習会」において、福祉有償運送の運転者として認定を受けた者のうち半数以上が福祉有償運送事業に携わっている。			—			
自己評価	戦略に対する取組の有効性			—			
	×			—			

具体的取組1-3-4

【「地域包括ケアシステム」の構築に向けた体制の整備】

		28決算額	— 円	29予算額	— 円	30予算額	— 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	・在宅支援ネットワーク会議を通じた在宅医療・介護連携の推進（会議等年8回） ・認知症高齢者支援ネットワーク会議等を通じた多職種連携による認知症に関する普及啓発や事例検証等の対応力向上の取り組み等の推進（シンポジウム1回、会議等年8回） ・日常生活圏域における「地域ケア会議」等から提起された課題を「地域ケア推進会議」で審議し、解決に向けた取組みの推進（年1回） ・介護予防・生活支援サービス事業の充実、円滑な運用に向けた取り組みとして、区内で「生活援助サービス従事者研修」を開催			生野区における介護予防・生活支援サービス事業の円滑な運営に向けた環境整備として、関係機関と調整のうえ区内で「生活援助サービス従事者研修」を開催：1回以上 【撤退基準】 開催に至らなかった場合、取組みを見直す。			
				前年度までの実績			
				・在宅支援ネットワーク会議等（年8回） ・認知症高齢者支援ネットワーク会議等（年8回）、シンポジウム（1回）			
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			—			
戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）				
計画	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	・在宅支援ネットワーク会議 認知症高齢者支援ネットワーク会議等（6回）、 シンポジウム（2回）、ワールドカフェ（1回）、事例検討会（1回）、 認知症徘徊模擬訓練（1回） ・生活援助サービス従事者研修の開催（1回）						
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	生野区内で「生活援助サービス従事者研修」を開催：1回 ①(i)						
		①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成					
戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）				

めざす成果及び戦略1-4 【ひとりも取りこぼさない支援を】

計 画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞			戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	支援を必要とする全ての人々が、一人ひとり社会全体とつながりを持ちながら健やかに暮らせることができる状態。			支援を必要とする全ての人々が、一人ひとり社会全体とつながりを持ちながら、各機関から支援を受けることができる体制づくりを進める。		
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞					
地域におけるつながりが強くなり、支援を必要としている方が安全・安心に暮らせるようになったと感じる区民の割合：平成33年度末までに75%以上						

自 己 評 価	戦略のアウトカムに対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体		
	地域におけるつながりが強くなり、支援を必要としている方が安全・安心に暮らせるようになったと感じる区民の割合：45.5%		49.3%	B	B		
						今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
A：順調 B：順調でない							
戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない				

具体的取組1-4-1 【真に支援が必要な方への確実な対応】

		28決算額	— 円	29予算額	— 円	30予算額	— 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	◇真に支援が必要な方への確実な対応 ・虐待の早期発見から分離保護等の早期対応と再発防止に向けた啓発 ・支援ケース会議等において、地域の関係者や各種支援専門機関等との連携を強化（通年） ・学校園（教育分野）と区役所（福祉分野）が連携し、こどもと子育て世代が抱える課題に対し、総合的支援を効果的に実施（通年）	こども虐待や高齢者虐待などの専門家、支援機関、学校や保育園が参加したワークショップ（連絡会）の開催：年2回以上 【撤退基準】 開催にいたらなかった場合、事業の再構築を行う。					
	◇福祉的な課題のあるすべての方へ隙間のない支援 ・くらしの相談窓口（生活困窮者自立支援制度）による各種相談・就労支援（通年） ◇大阪市こどもの貧困対策推進計画（仮称）に基づき、学校園と地域、区役所が連携した取り組み：連携会議の開催（随時）	前年度までの実績 【平成29年度】 ・要保護児童対策地域協議会：14回 ・ケース会議（児童：32回 高齢：60回 障がい：17回） ・虐待防止研修会（児童）：1回 ・高齢者虐待防止連絡会議：1回 ・障がい者虐待防止連絡会議：1回 【平成28年度】 ・要保護児童対策地域協議会：13回 ・ケース会議（児童：29回 高齢：74回 障がい：39回） ・虐待防止研修会（児童）：1回 ・高齢者虐待防止連絡会議：1回 ・障がい者虐待防止連絡会議：1回					

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—	
	戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	【平成30年度】 ・要保護児童対策地域協議会：14回 ・ケース会議（児童：45回 高齢：87回 障がい：28回） ・虐待防止研修会（児童）：3回 ・高齢者虐待防止連絡会議：1回 ・障がい者虐待防止連絡会議：1回		
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	子ども虐待や高齢者虐待などの専門家、支援機関、学校や保育園が参加したワークショップ（連絡会）の開催 5回	①	(i)
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）

具体的取組1-4-2

【 貧困の連鎖を断ち切るための支援 ～貧困の連鎖をくいとめるために～ 】

28決算額		— 円		29予算額	1,567千 円	30予算額	2,822千 円
計画	取組内容				業績目標（中間アウトカム）		
	① 生きるチカラを育む課外授業 《具体的取組2-2-2に掲載》 ・生徒の自尊感情を醸成し、将来の夢や目標を持ち、その実現に必要な「自ら学ぶ力」の定着、基礎学力の向上に向けて、中学校で放課後に民間事業者等を活用した課外授業および進路・悩み相談を実施する。 1中学校 ② 生きるチカラまなびサポート事業 《具体的取組2-2-2に掲載》 ・「キャリア教育」や「性・生教育」を支援する「生きるチカラまなびサポーター」の登録制度を構築し、学校の要請に応じて講師を派遣する。 区内小中学校28校				① 参加者に対し事業実施前と後にアンケートを行い、家庭学習を「全くしない」と答える者の割合を半減する。 ② 事業終了時のアンケートにて、「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という設問について否定的な回答をした受講者の割合:8.0%未満 【撤退基準】 ① 実施前に「全くしない」と答えた者が実施後も「全くしない」と回答する率が75%以上の場合、事業を再構築する。 ② 事業終了時のアンケートにて、否定的な回答の受講者の割合が小学生:11.1%、中学生:9.2%を超える場合、事業を再構築を行う。		
	前年度までの実績						
	・大池中学校で「大池みらい塾」開講(29年9月1日)						
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成				—		
	戦略に対する取組の有効性		—				
自己評価	取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	① 生きるチカラを育む課外授業 1中学校実施(受講者34名) ② 生きるチカラまなびサポート事業 10小中学校に15回の講師派遣、保護者・教員等を対象として区が実施する研修会の実施2回				② 10小中学校での実施にとどまっている。		
	業績目標の達成状況				改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	① 家庭学習を「全くしない」と答える生徒 2名⇒0名 ② 「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という設問について否定的な回答をした受講者の割合:3.4%				② 登録講師や講座数を増やすなど、より学校が使いやすい仕組みを構築していく。		
	戦略に対する取組の有効性		○		○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

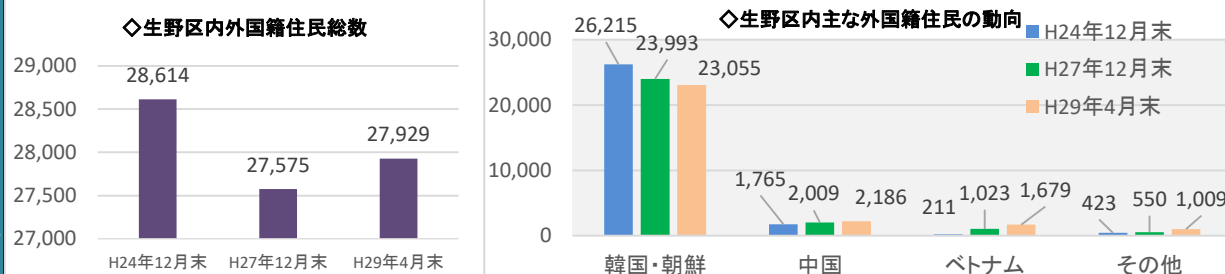
【安全・安心を身近に感じて暮らせるまち：人権・多文化共生編】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

しっかりしたセーフティネットのもと、みんながお互いに思いやり支えあい助け合えるまち

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

◇平成28年度市政モニターアンケートで、「大阪市は市民ひとりの人権が尊重されているまちである」と思うと回答した区民の割合は63.0%、一方、生野区民まつりにおいて同様のアンケートでは、思うと回答した割合は68.1%。また、「人権が尊重されていない」と思うと回答した方の課題テーマとしては高齢者、子ども、障がい者、外国籍住民等さまざまであった。



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・多岐にわたる人権テーマが課題であった。
- ・外国籍住民については、韓国及び朝鮮籍の減少傾向が続き、代わってベトナムなどこれまでとは異なる多種多様な国籍の住民が増加している。
- ・外国籍住民向けの情報発信（庁内案内表示、各種制度のパンフレット、チラシなど）が多言語化されておらず、防災情報や生活必須情報が必ずしも伝達できていない。
- ・行政や地域のほうで、外国籍住民の属性、居住実態やコミュニティの形成状況など詳細情報を把握しきれておらず、外国籍住民との「つながり」を持つ機会が少ない。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・従来の人権尊重・人権擁護への取組に加え、障害者差別解消法による取組や近年課題と認識されてきたLGBTをはじめとする人権課題への理解を深め、偏見や差別意識をなくす取組が必要である。
- ・外国人にとってわかりやすい情報発信、案内表記を行うことが不可欠である。
- ・生野区ではこれまでも、在日韓国・朝鮮人をはじめとした外国籍住民の人権、多文化への理解、啓発推進に取り組んできたが、増加するニューカマーを含めたすべての外国籍住民を対象とした取組が必要である。
- ・行政機関及び地域団体は、区内の外国籍住民の属性や居住エリア、コミュニティの形成状況など生活実態の把握に努めると同時に、日本人と外国籍住民が互いの生活様式や価値観、マナーなど、相互理解に向けての取組を進めることと、日常的な相互交流を行うことを促進し、外国籍住民が区内地域コミュニティへの参加をしやすくなるための環境づくりを行う必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

人権が尊重されているまちであると感じる区民の割合が前年度より増加しており、引き続き外国籍住民・障がい者・高齢者・子どもをはじめとする多様な人権課題に取り組んでいく。
これまで多文化共生に向けた得難い歴史の財産のある生野区から、外国人への必要な情報発信や、豊かなコミュニティづくりのきっかけとして始めた「やさしい日本語」の取組が手段として有効であると認識している。「やさしい日本語」の理解とコミュニティづくりが日常生活でも浸透するように、ツイッター及びフェイスブックによる「やさしい日本語」での行政情報等を継続的に発信するなど、引き続き周知啓発を進め、外国人を含めた誰もが安全に安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいく。

めざす成果及び戦略1-5 【すべての人々の人権を互いに尊重し認めあえる環境づくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	・区民参加・参画による人権課題の解決に向けた施策の展開により、すべての人々の人権が尊重され、日常的に地域社会の一員として暮らすことができている状態 ・区内に在住する外国人が、地域社会の一員として受け入れられ、日常的に交流している状態	・従来の人権尊重・人権擁護への取組に加え、障害者差別解消法による取組や近年課題と認識されてきたLGBTをはじめとする人権課題への理解を深め、偏見や差別意識をなくす啓発を行う。 ・近年増加しているニューカマーを含めたすべての外国籍住民に対し、やさしい日本語や多言語に対応するなど適切な情報発信・情報提供を行う。 ・外国籍住民が地域住民の一員として共に触れ合い学びあえる交流機会の提供等を通じて、地域コミュニティへの参画・協働を促し、あらたな地域活動の担い手としての人材発掘・育成に取り組む。 ・国際都市大阪の取り組みに沿う形で、オール大阪としての先進事例をつくる。
計画	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	・生野区は外国籍住民・障がい者・高齢者・子どもをはじめとする多様な人々の人権が尊重され、人にやさしいまちであると感じる区民の割合：平成33年度末までに70%以上 ・生野区は区内に住む外国籍住民と地域住民との交流が日常的に図られているまちであると感じる区民の割合：平成33年度末までに70%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	
	人権が尊重されているまちであると感じる区民の割合：68.6%		68.80% A A	—
	外国人住民と地域住民との交流が日常的に図られているまちであると感じる割合：58%		— A A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
			A：順調 B：順調でない	—
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	

具体的取組1-5-1 【人々の多様性を尊重し、認めあえる環境づくり】

計画	取組内容	28決算額 1,707千円 29予算額 1,511千円 30予算額 1,508千円
	◇広く市民を対象に、以下の取組を実施する。 ・人権啓発推進員による地域人権講座の開催：4回 ・人権啓発広報誌「ふれあい」の発行：1回 ・人権啓発事業（講演会など）の開催：1回 ・人権啓発事業（映画会）の開催：2回	業績目標（中間アウトカム） 各事業ごとの参加者アンケート：理解度70%以上 【撤退基準】 上記割合が50%未満の場合、事業を再構築する。
		前年度までの実績
		【29年度実績】 ・地域人権講座：4回 ・人権啓発事業（映画会）：2回 ・人権啓発事業（LGBTをテーマとした講演会）：1回 ・人権啓発推進員ほか合同研修：1回

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）

自己評価

取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
・地域人権講座:4回 ・広報誌「ふれあい」の発行:1回 ・人権啓発事業(交流イベント):1回 ・人権啓発事業(映画会):2回			
業績目標の達成状況			
地域人権講座:99.05%		①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組 1-5-2

【多文化共生に向けて】

		28決算額	— 円	29予算額	— 円	30予算額	— 円
計 画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	◇防災や基本生活情報の多言語表記及びやさしい日本語による情報発信の促進（通年）	区役所など公共施設の案内表示や情報発信が外国人に対しても配慮されておりわかりやすいと回答した区民の割合：平成30年度までに50%以上				【撤退基準】 上記アンケート結果が25%未満であれば、事業を再構築する。	
	◇区内民間施設（日本語学校など）、外国人コミュニティとの連携強化						
	◇交流機会の提供、人材の発掘・育成 ・「生野インターナショナルオープンフォーラム（仮）」の開催：年1回						
	◇地域イベントの開催 ・区民まつり 多文化共生ブースの設置：年1回 ・外国人カフェ（多文化共生カフェ）：年1回	前年度までの実績					
	◇区間連携による効率的な取組推進（通年）	・区間での取組の情報共有（生野区・中央区・浪速区・西成区） ・民間の日本語学校の協力を得て、案内パンフレット、チラシなどの翻訳 ・職員研修「やさしい日本語を活用した情報発信」を実施					

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—		
	戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）		

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・Web版防災・水害ハザードマップを作成 ・ツイッター及びフェイスブックでやさしい日本語による情報発信の実施 ・やさしい日本語による新しいコミュニティづくり事業「やさしい日本語から、つながろう」を開始 ・コミュニケーションイベント「タタミトーク」を開催：年1回 ・区民まつり「やさしい日本語体験ブース」設置：年1回 ・多文化共生カフェ：年1回		—	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	未測定 代わりに、30年度エスコートサービス事業業務委託契約により、各フロアにフロアマネージャーを配置し、多言語（英語・中国語・韓国語）で案内および情報提供を実施。来庁者アンケートでは、「分かりやすくて確だった」割合 91.2%であった。		①(i)	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		—	
戦略に対する取組の有効性		—	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【子育てにやさしく、教育につよいまち】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞	
生まれてから義務教育終了に至るまで「ひとりも取りこぼさない」仕組みにより、子育てしたい、教育を受けさせたいと思えるまち	
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）	
◆こども・子育て環境 ＜区内人口の推移＞ ・区内人口は減少傾向にあるとともに、少子化が急速に進行している。 - 平成17年国勢調査 138,564人 うち15歳未満人口割合 11.4% (15,744人) - 平成22年国勢調査 134,009人 うち15歳未満人口割合 10.6% (14,205人) - 平成27年国勢調査 130,167人 うち15歳未満人口割合 9.2% (11,982人) ＜こども・子育て支援に関するニーズ等調査(平成25年度)＞ ・子育てを「つらいと感じる」「少しつらいと感じる」との回答が、就学前児童で14.4%、就学児童で11.4%。 ・子育てが地域の人や社会に支えられていると「感じない」と回答した人が、就学前児童で31.2%、就学児童で32.9%。 ＜区政に関する区民アンケート(平成28年度)＞ ・子育てのしやすいまちであると「感じる」「どちらかと言えば感じる」と回答した人が42.7%。 ＜子どもの生活に関する実態調査(平成28年度)＞ ・子どもに絵本を読み聞かせていると回答した人(5歳児保護者)が63.2%。	◆学校教育環境 ・区内小学校の6割以上が教育環境に課題のある小規模校となっている。(学年あたりの平均学級数:本市平均2.1学級、区1.5学級) ・小中学校に関して興味・関心を持っている保護者・地域住民は少ない。 ・学校で活躍する外部人材が不足している。 ・小学校から中学校へ進学する際に新しい環境にうまく適応できないことがある。また、小中学校間、小学校間の教員同士で交流する機会をもちにくいとの意見がある。 ・学力課題が固定化している学校が多い。 ＜子どもの生活に関する実態調査＞ ・「学校のある日、授業時間以外に1日あたりどれくらいの時間、勉強しているか」との設問に対し「まったく勉強しない」と答える子どもの割合 中2:区14.8%、市13.6% 小5:区7.1%、市6.8% ・自分の将来の夢や目標を「持っている」「どちらかという公司拥有っている」と答える子どもの割合 中2:区61.0%、市63.0% 小5:区84.1%、市84.1%
要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞	
◆こども・子育て環境 ・少子化、核家族化が進んでいる中、ニーズ調査等にも出るように、安心して子育てできる環境が整っていない、子育てが地域や社会に支えられていないと感じられており、育児不安やストレスを感じた際に相談できる相手がおらず、孤立化してしまう危険がある。 ・絵本の読み聞かせが少なくなることにより、親子のコミュニケーションの希薄化や子どもの知的好奇心の発育不全につながっている。	◆学校教育環境 ・小規模校については、昭和50年と比べて区内の児童・生徒数は約74%減少している一方、学校配置の見直しが進んでいないため、学校あたりの児童生徒数が減少し、小規模校化が進む要因となっている。 ・各小中学校での取組について、保護者や学校に関わりを持つ地域住民以外の方に十分に届いていない。 ・学校が必要とするボランティア人材に関する情報が、活動意欲のある人に広く知られていない。 ・小学生が入学前から中学校を知る機会が十分ではない。また、学校現場での多忙化により、教員同士の連携の機会が十分に確保することが難しい。 ・学力課題に対して、自主学習習慣の確立を含め学校外での学びの機会が不足しており、学校の取組だけでは子どもに多様な学びの機会を十分に提供することが難しい。
課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞	
◆こども・子育て環境 ・安心して子育てのできる環境を整えるため、子育て情報が容易に収集できる環境を整備するとともに、孤立化している子育て世帯などが気軽に相談や交流できる機会を設けるなどの支援を図っていくことが必要。 ・出生率が低く、少子化が急激に進行している現状を改善し、次世代を担う若い世代を呼び込むためには、区民だけでなく、区外の方々にも安心して子育てのできる環境をアピールすることが必要。 ・絵本読み聞かせの必要性や楽しさを知る機会を提供する等により、親子のコミュニケーションやこどもの知的好奇心を高める必要がある。	◆学校教育環境 ・学校の配置を見直し、小規模校を解消し、適正な教育環境を実現する必要がある。 ・保護者、地域住民などが連携して子どもを育むために、学校に興味、関心を持ってもらうことが重要であり、そのために区においても特色ある学校づくり等について情報発信を進める必要がある。 ・多様な人材が学校で活躍するために、広く区として人材の掘り起こしを行うとともに、資質向上のための機会提供やマッチングにつながる情報提供を勧めることが必要である。 ・小中交流を活性化し中学校区単位で児童・生徒のふれあう機会を増やすとともに、その機会を通じて教員間の交流を図ることが必要である。 ・学校における取組への支援と課外での学ぶ機会を確保し、子どもへの多様な学習機会を増やすことが必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

区民が安心して子育てのできる環境と感じる割合が低いが、様々な子育て支援の取組について参加者からは好評を得ていることから、さらに多くの方が参加できるように引き続き効果的な情報発信に取り組んでいく。そのうえで、区民が安心して子どもを生み育てることができる環境や相談支援体制の整備を進め、より子育てしやすいまちづくりを進めていく。

次世代の学校づくり(生野の教育)の取組について、一定の成果はあるものの、学習意欲の向上や、特色ある学校づくりの情報発信に引き続き取り組んでいく。

また、次世代の学校づくり(学校配置の見直し)について、魅力ある新たな学校の姿や地域の活性化につながる学校跡地を核としたまちづくりを提案しつつ、こどもたちの教育環境の改善を最優先に、保護者・地域住民に丁寧な説明と意見交換を重ね、合意形成に向けた取組を進めていく。

めざす成果及び戦略2-1 【安心して子どもを生み育てることができる環境づくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	次世代を担う子どもたちが健やかに育つための環境づくりや相談支援体制を作り、安心して子育てができるまちとなっている状態。		次世代を担う子どもたちが健やかに育つために、区民が安心して子どもを生み育てることができる環境や相談支援体制をつくり、子育てが楽しくなるまちづくりを進める。	
計画	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞			
	安心して子育てができる環境が整っていると感じる区民の割合：平成33年度末までに80%以上			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	イ	※有効性が「イ」の場合は必須 少子化、核家族が進む中、相談できる相手がいないなど、区民が安心して子育てができる環境と感じていない区民が多い。	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別 全体
	安心して子育てができる環境が整っていると感じる区民の割合：49.6%		48.7	B
				B
自己評価	今後の対応方向		※有効性が「イ」の場合は必須 ・子育て情報の発信を強化する。 ・自ら相談できず、孤立化してしまう恐れのある方を支援につなげるため、子育て支援体制を、地域・各支援団体機関と連携しながら充実させる。	
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	

具体的取組2-1-1 【ライフステージに応じた子育て支援の充実】

		28決算額	3,545千円	29予算額	4,011千円	30予算額	4,175千円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	◇妊娠から出産、乳幼児期から就学期にわたる各ライフステージをトータルで支援 ・子育てに関する効果的な情報提供 「いくみんぴよびよファイル」をすべての妊産婦に配付（通年） ・子育て支援機関等と連携し、適切な機関につなげる。 「生野区子育て支援会議」を開催し、情報共有・事例検討等連携を進める。 （6回開催） ◇区民が安心して、こどもを生み育てることができる環境づくり（新規） ・発達障がい児等支援の充実新たに3歳児健診後のフォロー教室を開催し、発達障がい児またはその疑いのある子への早期療育支援に取り組む。（12回）			取組に参加した養育者について、子どもの養育に参考になったなど肯定的に感じた養育者の割合60%以上 【撤退基準】 上記割合が50%未満であった場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 【平成29年度】 ・1歳半フォロー教室「すくすく」:10組 ・就学時フォロー教室「わくわく」:3名 ・ペアレント・トレーニング:6名 ・生野区子育て支援会議:6回 【平成28年度】 ・1歳半フォロー教室「すくすく」:12組 ・就学時フォロー教室「わくわく」:4名 ・ペアレント・トレーニング:7名 ・生野区子育て支援会議:4回			
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	・1歳半フォロー教室「すくすく」:14組 ・3歳児フォロー教室「よつば」:7名 ・就学時フォロー教室「わくわく」:3名 ・ペアレント・トレーニング:7名 ・生野区子育て支援会議:7回						
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	取組に参加した養育者について、子どもの養育に参考になったなど肯定的に感じた養育者の割合:84%		①(i)				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)			

具体的取組 2-1-2

【子育てが楽しくなるまちづくり】

		28決算額	588千 円	29予算額	1,643千 円	30予算額	1,610千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	◇子育てを支援することに加え、子育てがより楽しくなるような仕掛けづくり ・「生きるチカラを育む絵本プロジェクト」 絵本に触れて、絵本の読み聞かせを体験する機会を作る。 3か月児健診時等の絵本の読み聞かせ（通年） 「絵本PRAK in いくの」の開催（1回開催） ボランティアの発掘、育成（通年） ・「子育て応援イベント いくのっ子広場」：1回以上開催 ◇生野のまちで子育てしたくなるよう積極的な情報発信 ・区ホームページや新たに開設した子育てプラザの「生野区子育て情報サイトいくのde育〜の」などを活用して、地域の子育て支援情報などを効果的に発信する（通年）			◇「子育て応援イベント いくのっ子広場」 ・取り組みに参加した養育者について、イベントの内容が楽しかったなど肯定的に感じた養育者の割合：80%以上 ◇「生野区子育て情報サイトでの積極的な情報発信」 ・生野区子育て情報サイトのアクセス数：年間6,000件以上 【撤退基準】 ・上記割合が50%未満であった場合、事業を再構築する。 ・上記アクセス数が年度3,000件に至らなかった場合、事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				【29年度実績】 ・「絵本PRAK in いくの」 1月開催 766名参加 ・いくのっ子広場 7月・11月・3月850名参加 ・生野区子育て情報サイトのアクセス数：2,174 件 【28年度実績】 ・いくのっ子広場 6月・7月・11月・3月開催 延べ875名参加			
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	・「絵本PRAK in いくの」 9月開催 673名参加 ・いくのっ子広場 7月(中止)・11月・3月 554名参加 ・生野区子育て情報サイトによる地域子育て情報の発信(通年)						
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	・取り組みに参加した養育者について、イベントの内容が楽しかったなど肯定的に感じた養育者の割合：94% ・生野区子育て情報サイトのアクセス数：年間9,191 件			①(i)			
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)			

めざす成果及び戦略2-2 【未来を生き抜く力の育成】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で急頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	生野のまちで学び育つ子どもたちが、確かな基礎学力のもと、広い視野をもって、社会や人生が変化しても、課題を発見し解決していく力を身につけている状態		・保護者や地域住民と具体的かつ丁寧に意見交換を重ねながら、区西部地域の学校再編を進める。 ・基礎学力を身につけ、学び続けるための「自立（自律）学習」、自分を知り視野を広げ目標を持つための「キャリア教育」、教育活動をサポートする外部連携を充実させる「チーム学校」を3つの柱に、教育環境の充実や学校・教育コミュニティの支援を進める。 ・地域の生涯学習活動や生涯学習推進員を支援し、生涯学習に取り組む区民が学習の成果を地域に還元できるよう支援する。 ・子どもが地域の大人に学ぶことで、多世代交流を図る。	
自己評価	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	・区内の各小中学校で、地域との連携や学校独自の取り組みなど特色ある学校づくりが進められていると感じる区民の割合：平成33年度末までに80%以上 ・学校だけでなく、地域でさまざまな学習、体験や交流ができる機会があると感じる区民の割合：平成33年度末までに50%以上		特色ある学校づくりや地域での学習機会等に関する情報が区民に届いていない。 今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 発信内容の精査を行う等、より効果的な周知方策を検討する必要がある。	
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	イ	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
自己評価	区内の各小中学校で、地域との連携や学校独自の取り組みなど特色ある学校づくりが進められていると感じる区民の割合：49.2%	40.0%	B	A
	学校だけでなく、地域でさまざまな学習、体験や交流ができる機会があると感じる区民の割合：42.4%	—	A	
A：順調 B：順調でない				
戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない	

具体的取組2-2-1 【次世代の学校づくり(学校配置の見直し)】

		28決算額	— 円	29予算額	— 円	30予算額	— 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	◇「学校設置協議会準備会」において、保護者や地域住民と意見交換を行いながら、「学校整備計画」(案)を取りまとめる。 ◇「学校整備計画」(案)をもとに、中学校区単位で説明会を開催し、合意形成を図り、理解を得られたら、順次、保護者、地域住民等の代表者が参加する「学校設置協議会」を設置し、新学校の設置に向けた詳細内容の協議を行う。 ・学校設置協議会の設置：4中学校区			学校設置協議会の設置：4中学校区 【撤退基準】 上記ができなかった場合、進め方を再構築する。 前年度までの実績 【平成29年度】 ・学校再編説明会…4中学校区延べ8回開催、297名参加。 ・勝山中学校、鶴橋中学校学校設置協議会設立（29年12月） ・生野中学校区学校設置協議会準備会設立（29年12月） ・田島中学校区学校設置協議会準備会設立（29年12月） 【平成28年度】 ・PTA、まち協関係者との意見交換会等：38回 ・PTA、まち協への説明等：7小学校区約260名参加 ・学校再編の取組状況リーフレットの作成、配布			
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			—			
自己評価	戦略に対する取組の有効性		—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)			
	取組実績 ・平成31年4月の桃谷中学校開校決定(30年5月) ・生野中学校区 学校整備計画(案)策定(30年9月)、学校設置協議会の設置(30年11月) ・田島中学校区 学校整備計画(案)策定(30年9月) ・学校整備計画(案)説明会…上記2中学校区で述べ4回開催、70名参加。 ・御幸森小学校・中川小学校学校設置協議会の設置(31年3月) 業績目標の達成状況 学校設置協議会の設置：3中学校区			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 再編のメリットを感じられるような学校の魅力化とともに、保護者や地域の不安を払しょくしていく必要がある。			
自己評価	戦略に対する取組の有効性		○	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 引き続き、学校設置協議会設置にむけて、保護者、地域住民に丁寧な説明と意見交換を重ね、合意形成に向けた取組を進めていく。			
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			③			

具体的取組 2-2-2

【次世代の学校づくり(「生野の教育」の実現)】

		28決算額		一円		29予算額		3,773千円		30予算額		3,816千円	
計画	取組内容				業績目標（中間アウトカム）								
	① 学び支援事業 児童の学力状況の把握および自主学習習慣の確立や健康・体力の保持増進を目的に、模擬検定等の受検を学校が活用できる機会を提供する。 ・全小学校×1回				① 事業実施後のアンケートにおいて、学習意欲を問う設問について肯定的な回答をする児童の割合を70%以上とする。 ② 事業参加前後にアンケートを行い、「授業の中で分からないことがあったら、どうすることが多いですか」という設問について「そのままにしておく」と答える生徒を半減させる。 ③ 参加者に対し事業実施前と後にアンケートを行い、家庭学習を「全くしない」と答える者の割合を半減する。 ④ 事業終了時のアンケートにて、「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という設問について否定的な回答をした受講者の割合：8.0%未満								
	② 民間事業者等を活用した課外授業「いくの塾」 中学生の学習習慣の定着、基礎学力向上のための取組として、中学校を会場とし、放課後に民間事業者等による課外授業を行なう。 ・2中学校				【撤退基準】 ① 事業実施後のアンケートにおいて、学習意欲を問う設問について肯定的な回答をする児童の割合が50%未満の場合、事業を再構築する。 ② 事業参加後「そのままにしておく」と答える生徒が75%以上の場合、事業を再構築する。 ③ 実施前に「全くしない」と答えた者が実施後も「全くしない」と回答する率が75%以上の場合、事業を再構築する。 ④ 事業終了時のアンケートにて、否定的な回答の受講者の割合が小学生：11.1%、中学生：9.2%を超える場合、事業を再構築する。								
	③ 生きるチカラを育む課外授業 生徒の自尊感情を醸成し、将来の夢や目標を持ち、その実現に必要な「自ら学ぶ力」の定着、基礎学力の向上に向けて、中学校で放課後に民間事業者等を活用した課外授業および進路・悩み相談を実施する。 ・1中学校				前年度までの実績 【平成29年度】 ・全19小学校中12校が模擬検定を実施 ・生野中学校、巽中学校で「いくの塾」を開講（29年9月1日）、受講者数23名（H30.2月末時点） ・大池中学校で「大池みらい塾」を開始（29年7月21日）、受講者数22名（H30.2月末時点）								
中間振り返り	業績目標の達成状況				①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成						—						
	戦略に対する取組の有効性				—		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)						
自己評価	取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須								
	① 全19小学校中16校が模擬検定を実施 ② 生野中学校、巽中学校（30年5月1日）、東生野中学校（30年8月1日）で「いくの塾」を開講、受講者数42名 ③ 大池中学校で「大池みらい塾」を開講（30年5月1日）、受講者数34名 ④ 10小中学校に15回の講師派遣、保護者・教員等を対象として区が実施する研修会の実施2回				① より学習意欲を向上させる取組が必要 ② 割合としては小さい（7%）が、「そのままにしておく」と答えた生徒が、事業実施後に減少していない。 ④ 10小中学校での実施にとどまっている。								
	業績目標の達成状況				改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須								
	① 学習意欲を問う設問について肯定的な回答をする児童の割合：67% ② 「授業の中で分からないことがあったら、どうすることが多いですか」という設問について「そのままにしておく」と答える生徒2名⇒2名 ③ 家庭学習を「全くしない」と答える生徒2名⇒0名 ④ 「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という設問について否定的な回答をした受講者の割合：3.4%				②(i)		① 経年で変化をみるため2学年で模擬検定を受けることができるように枠を拡大して事業を実施する。 ② 生徒が主体的に学習に取り組む姿勢を身につけられるよう、取組を継続していく。 ④ 登録講師や講座数を増やすなど、より学校が使いやすい仕組みを構築していく。						
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成												
	戦略に対する取組の有効性				○		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)						

具体的取組 2-2-3

【次世代の学校づくり(学校・教育コミュニティ支援)】

		28決算額	984千円	29予算額	3,288千円	30予算額	3,282千円
計画	取組内容			業績目標(中間アウトカム)			
	① 学校情報の発信支援 ・小中学校の取組の広報紙への掲載、HPでの紹介 <広報紙の掲載回数> 3回(小中学校の交流事業 9中学校区×1回) <区ホームページで小中学校の取組を紹介> 28小中学校×1回×3学期 ② 小・中学校交流かけはし事業 ・区が支援して交流会等を実施 ・9中学校区×1回 ③ 学校支援ボランティア人材バンク ・ボランティア募集(2回)、基礎研修(2回)、ステップアップ研修(1回) ・区内公立小中学校への人材情報の提供 (情報提供は毎月1回、情報更新は年2回)			① 特色ある学校づくりの情報発信に関する区役所の取り組みが進んでいると感じる区民の割合:60%以上 ② 異なる年齢や学校の児童や生徒と交流できてよかったと感じた参加者の割合:80%以上 ③ 学校で活動する学校支援ボランティア:年間のべ17人以上 【撤退基準】 ① 特色ある学校づくりの情報発信に関する区役所の取り組みが進んでいると感じる区民の割合が20%未満であった場合、事業の再構築を行う。 ② 異なる年齢や学校の児童・生徒と交流できてよかったと感じた参加者の割合60%未満の場合、事業の再構築を行う。 ③ 学校支援ボランティアの年間活動人数が7人未満であった場合、事業の再構築を行う。			
				前年度までの実績			
				【平成29年度】 ・学校案内の作成 ・広報紙への取組掲載:6中学校区 ・区HPへの取組掲載:28小中学校×3回 ・区が支援して交流会等を実施した中学校区:9校区。1中学校で「英語」授業による年間を通じた取組を実施。 ・学校支援ボランティアの募集、基礎研修実施:1回、人材バンク:登録者数49人、活動数7校14人 【平成28年度】 ・学校案内の作成 ・区広報紙・区HPへの取組掲載:28回 ・区が支援して交流会等を実施した中学校区:7校区 ・学校支援ボランティアの募集、基礎研修実施:2回 ・学校支援ボランティア人材バンクへの登録者の区内小・中学校へ人材情報提供:2回、人材バンク:登録者数47人、活動数5校13人			
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	① 学校案内の作成 広報紙への取組掲載:9中学校区 区HPへの取組掲載:28小中学校 ② 区が支援して交流事業を実施した中学校区:9校区。1中学校で「英語」授業による年間を通じた取組を実施。 ③ ボランティア募集(2回)、基礎研修(2回)、ステップアップ研修(1回) 区内公立小中学校への人材情報の提供(情報提供は毎月1回、情報更新は年2回)			① 特色ある学校づくりに関する情報が区民に届いていない。 ③ ボランティアの学校での活動機会の促進が必要。			
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	① 特色ある学校づくりの情報発信に関する区役所の取り組みが進んでいると感じる区民の割合:37% ② 異なる年齢や学校の児童や生徒と交流できてよかったと感じた参加者の割合:93% ③ 学校で活動する学校支援ボランティア:年間のべ11人 ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			① 発信内容の精査を行う等、より効果的な周知方策を検討する必要がある。 ③ 学校とボランティアのマッチングを図るため、学校との意見交換の機会をより一層作っていく。			
	戦略に対する取組の有効性		○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)			

具体的取組2-2-4

【まちの教育力を上げる】

28決算額		3,212千円	29予算額	2,588千円	30予算額	2,074千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）				
	① 英語でプログラミング体験事業 「英語」を用いて多文化共生・異文化理解を深め国際力（英語力）を向上させることにより、自己表現、コミュニケーション力を高め、将来、経済、社会、文化など様々な分野でグローバルに対応できる若者を育成していくとともに、自己教育活動を支援する。（小学生40名、中学生20名）	① 英語でプログラミング体験事業 ・事業の参加者にアンケートを実施し、「今回体験したことは、今後、積極的に活かせると思いますか」という問いに対し、肯定的な回答をした割合：70%以上 ② 生涯学習 ・事業の参加者へアンケートを実施し、「区の生涯学習事業で学んだ内容を、地域行事等に活かせる機会がある」という問いに対し、「ある」と答えた割合：60%以上				
	② 生涯学習の推進 ・区生涯学習フェスティバルの開催：1回 ・生涯学習ルームの開設：19校下 ・生涯学習推進員連絡会の開催：10回	【撤退基準】 ① 上記割合が50%未満の場合、事業を再構築する。 ② 上記割合が40%未満の場合、事業を再構築する。				
		前年度までの実績				

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	① 英語でプログラミング体験事業 小学生34名 中学生15名参加 ② 生涯学習の推進 ・区生涯学習ルームフェスティバル：1回 ・生涯学習ルーム：19校下(100講座) ・生涯学習推進員連絡会の開催：11回		
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①「今回体験したことは、今後、積極的に活かせると思いますか」という問いに対し、肯定的な回答をした割合：97% ②「学んだ内容を地域行事等に活かせる機会が「ある」と答えた割合：60.2% ③: 撤退基準未達成	①(i)	

戦略に対する取組の有効性		○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)
--------------	--	---	--

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【いざより豊かな魅力のあるまち】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

生野区のまちが、子育て世代に選ばれ、若者が活躍でき、そして区民が誇りに思えるまち

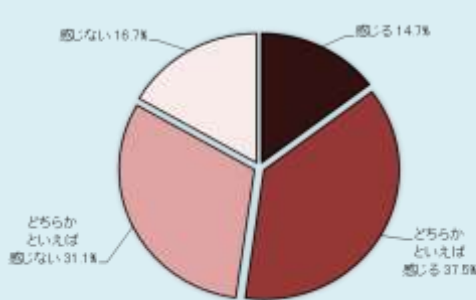
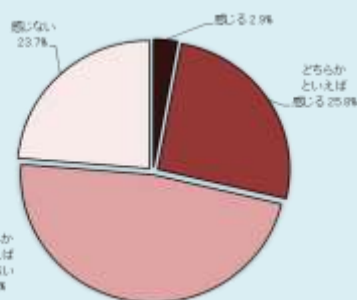
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・少子・高齢化・人口減少が急速に進んでいる。
- ・出生率の減少と死亡率の増加→自然増減率の減少
- ・外国籍住民の急増（特にベトナムやネパール等）
- ・製造業の事業所数・従業員数の減少傾向が続いている
- ・空家率：生野区22.4%（24区中3位）、全国13.5%、大阪市17.2%
- ・「その他の住宅」（不動産市場に流通しない空き家数）が市内で突出して多い
大阪市 73,510 生野区 6,920（24区中1位）

・さまざまな方々が生野区を訪れ、住みたいと感じられるような、
子育てのしやすいまち、優れた教育環境の整ったまちだと感じますか。

H28区民アンケートより

・「ものづくりのまち生野」として愛着を感じますか。
H28区民アンケートより



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・少子化にともなう若年層の減少から出生率の減少
- ・高齢人口の増加による死亡率の増加
- ・生野区の魅力の発掘・浸透不足
- ・住んでいる方が感じている生野区の魅力、子育て層が移り住みたいと思う情報、若者が遊びに来たくなるような情報の発信が十分ではない。
- ・景気の悪化や、後継者不足による事業所数の減少・従業員数の減少
- ・市場に流通していない空家の増加と建物老朽化

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・人口減少に歯止めをかけ、生野区が持続可能なまちとなるためには、主に若年・子育て層の移住・定住を促進させる必要がある。
- ・生野区を持つ多様な地域資源を発掘し、魅力あるものに高めていくとともに、区民のまちに対する愛着や誇りが高まるような取組や区の魅力・特色を区の内外に向けて効果的に情報発信し、区を訪れ、住んでもらえるような戦略的なプロモーションの必要がある。
- ・生野区の重要な地域資源のひとつである製造業事業所数の減少に歯止めをかけるには、次世代の育成を小学生だけでなく、中学・高校生や未就学者まで対象を広げ、区内企業を知ることやものづくりを体験する場などの環境づくりが必要であり、また、操業時に発する騒音や振動など住工混在による問題から、ものづくり企業が区外転出しているため、行政だけでなく、企業や区民と連携してものづくり企業の重要性を周知し、区民の理解を図る必要がある。
- ・生野区の空家を地域資源として、建物所有者による自主的な利活用が進むよう、地域が主体となった課題解決に向けた取組を支援していく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

区の魅力あるまちづくりのため、生野区の特徴であるものづくりのまちのPRを進めているが、インターンシップの参加者が低調であったことを受け、子どもにものづくりの魅力を伝えていくための手法について再構築するとともに、引き続き効果的な情報発信の手法を検討・実施する。

また、空家の利活用に関しては、地域の魅力や活力の向上につながることから、上記同様に地域の活力を高められるような情報発信を積極的に進めていく。

これらを踏まえ、区の魅力あるまちづくりのためには、子育て層や若年層等、ターゲットごとに生野の知名度・好感度が上がる情報の発信を継続的に行うこと、また、外国人に対しては「やさしい日本語」での行政情報等を継続的に発信することが重要であり、生野区が有する魅力的な地域資源をより一層高めるように、広報紙やブログ、ツイッター等、各種広報媒体の特性を活かして区の内外に効果的に発信していく。

めざす成果及び戦略3-1 【地域資源から魅力資源へ】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ 生野のまちの持つさまざまな地域資源が魅力的なものに磨かれ、生野のまちが区の内外の人々にとって多彩な魅力のあるまちである状態	戦略＜中期的な取組の方向性＞ ・ものづくりの楽しさや地域における企業の重要性を区民へ周知するために、行政だけでなく、企業や各種団体と連携して取り組む。 ・平成28年11月に策定した「大阪市空家等対策計画」を踏まえ、地域住民組織や地域で活躍する事業者などとの連携を促進し、空き家の利活用など区内の空家等に関する諸課題の解決に取り組む。 ・外国籍住民が多い、銭湯が多い等の生野区の特性を、新しい魅力資源として区民や区外の人に向けて紹介できる取組を実施 ・情緒あふれる生野のまち並みを実際に感じてもらえる取組の実施
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ ・生野区は多彩な魅力のあるまちであると感じる区民の割合：平成33年度末までに80%以上 ・今後5年程度の空家の活用意向がある所有者の割合 平成32年度末までに90%以上。	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体		
	生野区は多彩な魅力のあるまちであると感じる区民の割合：64%		-	A	A
	今後5年程度の空家の活用意向がある所有者の割合：-		-	-	A
			A：順調 B：順調でない		
	戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組3-1-1 【ものづくりの伝統を守り、受け継がれるための支援】

28決算額 546千円 29予算額 639千円 30予算額 2,164千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）
	◇区内の工業高校生を対象としたインターンシップを実施し区内企業を周知するとともに区内企業への就職につなげる。 ・インターンシップの開催：1回 ◇産業団体・教育機関・区役所が連携し、小学生にものづくりの楽しさや大切さを実感してもらうために、次世代育成を目的とした「ものづくり教室」を開催。 ・「ものづくり教室」の開催：1回 ◇地域の子供育成団体と連携し、ものづくりの楽しさや大切さを実感してもらうイベントの開催。 ・「子ども工作教室」の開催：1回 ◇企業魅力紹介イラスト(ものづくり百景)を活用し、HP等により、ものづくりのまち生野をPRする。 ・区HP更新回数：6回以上 ◇企業魅力紹介イラスト(ものづくり百景)の追加作成 ・紹介企業数：6社 ◇芸術性の高いものづくり文化を通じて、子どもたちの芸術性を育み、ものづくり文化を支える人材を育成する。 ・ワークショップの開催：4回		・インターンシップへの参加数：10人以上 ・区役所ホームページのものづくりページのビュー数：2,400件／年 【撤退基準】 ・上記参加者数が5人未満であれば、事業を再構築する。 ・上記件数が1,000件未満の場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・区ホームページ更新回数：9回(ものづくりページのビュー数3302件) ・パネル展示の稼働日数：通年 ・企業魅力紹介イラスト(ものづくり百景)の追加作成及びメンテナンス：6社 ・小学生ものづくり教室の実施：1回(参加者32名) ・区子供会育成連合会と連携して実施した「子ども工作教室」の実施：1回300名以上 ・見学ツアーの実施：9回(合計80名) ・デザイン教育研究所の実施する「生野東成ものづくり百景プロジェクトへの協力」：8社 ・同志社大学、関西大学による中小企業実態調査への協力：2日間(約50社)
中間振り返り	業績目標の達成状況	③	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		インターンシップ事業の参加者が3名と低調だったため、次年度からは区内の工業高校生を対象としたインターンシップだけではなく、区内小中学生への工場見学等も含めた取り組み内容に事業を再構築し、ものづくりの楽しさや地域における企業の重要性を子ども達に発信していきます。
	戦略に対する取組の有効性	×	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価

取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
・インターンシップ:3社(参加者3名) ・見学ツアーの実施:7回(参加者のべ175名) ・小学生ものづくり教室の実施:1回(参加者34名) ・モノふえす2018の実施:1回(参加者子ども300名、大人200名) ・区子供会育成連合会と連携して実施した「子ども工作教室」の実施:1回(参加者300名以上) ・区ホームページ更新回数:9回(ものづくりページのビュー数2459件) ・区広報紙での百景企業紹介:11社 ・企業魅力紹介イラスト(ものづくり百景)の追加作成:6社 ・芸術性の高いものづくり文化を通じた体験ワークショップの実施:9回(参加者のべ75名) ・パネル展示の稼働日数:通年		インターンシップ事業の参加者が3名と低調だった。 要因としては、対象が2年生のみとなった事や、事業実施日が他の機関によるインターンシップ事業と重複した事で希望先が分散してしまったことだと考えられる。	
業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
インターンシップへの参加数:3名	③	区内の工業高校生を対象としたインターンシップだけでなく、区内小中学生も対象としたものづくりを体験できるワークショップやイベント、また、工場見学等も含めた内容に事業を再構築し、ものづくりの楽しさや地域における企業の重要性を子ども達に発信していく。	
区役所ホームページのものづくりページのビュー数:2459件	①(i)		
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	×	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組3-1-2

【空き家の利活用による新たな魅力づくり】

		28決算額	103千 円	29予算額	888千 円	30予算額	634千 円
計画	取組内容		業績目標(中間アウトカム)				
	◇土地建物所有者による空家の建替えや利活用を促進するために、地域住民組織や地元で活動する事業者等が一体となって取り組めるよう支援する。 ・地域による老朽住宅や空家の建替え・利活用を促進するためのセミナー等の開催(随時)【再掲】 ・地域が主体となった空家対策会議の開催:4回 ◇空家所有者調査による、空家の建替えや利活用の促進を図るため、課題整理や他事例の研究等を行い施策について検討する。		空家の利活用を促進する取組みに新たに着手した地域:1地域 【撤退基準】 上記地域が無かった場合、事業を再構築する。				
			前年度までの実績				
			・空き家に関する専門家との打合せ:2回【再掲】 ・東成区・生野区合同空家セミナー:1回(参加者17名)【再掲】 ・空き家管理・活用セミナー:2回(参加者144名)【再掲】 ・近畿大学との連携した空き家に関するワークショップ:7回【再掲】				
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)			

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・地域が主体となった空家対策会議:11回 ・空き家利活用事例紹介:11回 ・阿倍野区・西成区・住吉区・生野区合同空家セミナー:1回(参加者26名) ・「再生」まちづくり講演会:6回(参加者362名) ・空き家カフェ拡大版:1回(参加者64名) ・空き家利活用アンケート実施(回答数66件)		—
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	空家の利活用を促進する取組みに新たに着手した地域:1地域 ①(i) ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		—
戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組3-1-3

【まちの魅力資産の再発見】

		28決算額	648千円	29予算額	700千円	30予算額	—円
計画	取組内容		業績目標(中間アウトカム)				
	・区民まつりでの多文化共生ブースの設置、外国人カフェ(多文化共生カフェ)の開催:各年1回 ・ウォークラリー(歴史散策イベント)の開催:年2回 ・市内の銭湯経営者や銭湯好き住民と、ICTの利活用により地域課題の解決に取組む「code for OSAKA」が連携し、アイデアづくりを進める「銭湯プロジェクト」への参画(通年)		区主催の各イベントでの参加者アンケートの満足度:70%以上 【撤退基準】 満足度が50%未満の場合、事業を再構築する。				
			前年度までの実績 ・ウォークラリー開催:1回 ・「いくのへいくの」プロジェクト:生野区内の銭湯めぐり 3回				
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			—			
戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	・区民まつり多文化共生(やさしい日本語体験)ブース設置:年1回 ・多文化共生カフェ(当事者、支援者を交えた座談会)開催:年1回 ・多文化コミュニケーションイベント「タタミトーク」を開催:年1回 ・区民ハイキング開催:年2回 ・区内6銭湯と協働して防犯啓発事業実施:毎月19日実施 ・銭湯プロジェクトへの参画		—				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	多文化コミュニケーションイベント「タタミトーク」を開催:年1回(満足度:99%) ①(i) ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		—				
戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略3-2 【生野シティプロモーション ～来たい、住みたい、住み続けたいまちへ～】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞ 生野のまちが子育て世代に選ばれ、若者が活躍でき、そして区民が誇りに思えるまちとなっている状態	戦略＜中期的な取組の方向性＞ ・行政情報に限定せず、地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体の取組を紹介し、生野のまちづくりに区民が積極的に参加していることを区民に知ってもらう。 ・区民のニーズや区役所の各施策の魅力を整理し、さまざまなPRを展開できる体制を構築したうえで、施策の魅力を適切なターゲットに適切なタイミングで届ける。 子育て層：職住近接の暮らし・子育て支援の充実・教育環境の充実 若年層：まち歩き楽しさ・昭和レトロな風景・多文化交流の魅力 中高年層：昭和の時代のなつかしさ・あたたかさ ・各施策や地域活動を「生野の魅力」として積極的に発信することで、区内外を問わず、「生野ファン」を増やす。	
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ 様々な方々が生野のまちを訪れ、住みたいと感じられるような魅力あるまちであると感じる区民の割合：平成33年度末までに50%以上		

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	
	住みたい魅力があるまちと感じる割合：53.1%		40% A	—
				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
			A：順調 B：順調でない	—
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	

具体的取組3-2-1 【区民のわがまち意識を育てる】

28決算額 9,206千 円 29予算額 11,198千 円 30予算額 17,469千 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	◇生野のまちに誇りや愛着を持ち、生野区を盛り上げるために自主的に活動している区民や団体等を区民に幅広く知ってもらい、区内に「わがまち意識」を浸透させる。 ・生野区持続可能なまちづくり支援事業をはじめ、生野区を盛り上げるためのさまざまな取組を自主的に進めている区民や団体等の活動紹介・応援（PR協力）等（通年）	生野区を盛り上げるさまざまな取組が各地域で行われていることを知っている区民の割合：30%以上 【撤退基準】 上記割合が10%未満の場合、事業を再構築する。
		前年度までの実績 生野区持続可能なまちづくり事業に認定された3団体（いくすく子ネクト・いくのの日応援団・まちのえんがわ）の事業に対する広報紙、ブログへの掲載等の広報支援

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）

自己評価	取組実績		課題	
	・ブログ発信数76件　ブログビュー数22,224件（H31年度実績） ・ブログを活用した地域情報の紹介：13回（H31年度実績）		※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		—	
	生野区を盛り上げるさまざまな取組が各地域で行われていることを知っている区民の割合：51%		①(i)	改善策
	①：目標達成　（i）取組は予定どおり実施　（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成　（i）取組は予定どおり実施　（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		—	
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）	

具体的取組3-2-2

【「生野の魅力」の発掘・浸透】

		28決算額	9,206千 円	29予算額	11,198千 円	30予算額	17,469千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	◇子育て層・若年層等、ターゲットごとに生野の知名度・好感度が上がる魅力情報を発信していく。 ・テーマを設定した特集記事の作成（広報紙の紙面拡充）：年12回 ・生野区マスコットキャラクター「いくみん」の活用 ・公式ホームページや公式ブログ等の各種広報ツールを活用し、まちに魅力を感じるような情報を発信する。（随時） ・各種施策・イベント等のプレスリリース、メディアへの情報提供（随時）	・公式ブログのビュー数の年間目標：18,000件 ・提供した情報がメディアで取り上げられた件数：12件以上（毎月1件を目標） 【撤退基準】 ・上記ビュー数が10,000件未満の場合、事業を再構築する。 ・上記回数が5割未満の場合、事業を再構築する。					
	◇行政、民間が連携した推進体制の整備を行う。（通年）	前年度までの実績					
		【平成29年度】 ・ブログ数：79件、ブログビュー数：15,717件（平成30年3月末） ・ブログを活用した地域情報の紹介：9回（平成30年3月末） ・プレスリリース：25件（平成30年3月末） ・マスコットキャラクターいくみんのLINEスタンプを作成・販売（平成30年1月）					

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	○ ○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・テーマ設定した広報紙特集記事作成：年12回 ・いくみんLINEスタンプ販売 ・ブログ発信数76件 ブログビュー数22,224件（H31年度実績） ・ブログを活用した地域情報の紹介：13回（H31年度実績） ・ツイッターツイート件数：2,685件（H31年度実績） ・ツイッターインプレッション数：2,298,008件（H31年度実績） ・プレスリリース：38件（H31年度実績） ・プレス情報がメディアで取り上げられた件数：18件（H31年度実績） ・官民連携サイト「いくのぐらし」開設	—
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・ブログ発信数76件 ブログビュー数22,224件 ・プレス情報がメディアで取り上げられた件数：18件	①(i) —
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○ ○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目 1

【国民健康保険の未収金対策】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 国民健康保険事業の安定的な運営及び加入者間の負担公平性の確保 (取組の概要) 各種の勧奨・行政処分を実施することで、収納率の向上に取り組む。 (目標) ◆前年度実績を上回る収納率の確保 実績:平成29度 85.43%(市全体89.16%)	(取組の内容) ・納付忘れ防止のための口座振替勧奨 ・財産調査の徹底による滞納処分の強化 ・不現住処理などによる資格の適正化 (目標) ◆前年度実績を上回る収納率の確保

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	【取組実績】 計画どおりに取組を実施 【達成状況】 平成31年3月末現在で収納率 80.33 %。前年度同時期より 0.90 %減となっている。	②	引き続き滞納処分の執行や、保険料口座振替の勧奨、他保険加入・不現住調査の適正化などを進めていくとともに、催告に応じない未接触世帯について財産調査等の行政処分をいっそう強める。

①:目標達成 ②:目標未達成

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目2

【人と人とのつながりづくり(区政編 改革の柱1 I-A)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 近所に住む人同士の日常生活の中で顔見知りになる機会を設けていく。 (取組の概要) ・近所に住む人同士が集まり、福祉や防災といった身近な課題に気付き日常から顔見知りになりつながっていることの大切さを感じてもらえるよう、防災訓練などの機会を捉えて啓発を行う。 ・若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さと興味を持ってもらえるよう、事例の共有や取組の情報発信を行う。 ・地縁による団体やグループへの加入を促進するため、地域のつながりの基礎となる自治会・町内会などのつながりづくりのための活動(マンション内での活動を含む)を支援する。 (目標) ◆身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 【平成29年度】 ・30% 【平成30年度】 ・53.0% 【平成31年度】 ・56.0%	(取組の内容) ●共助による減災に向けた地域自主防災活動を支援するため、以下を実施する。 ・地域防災訓練の支援 ・地域防災マップ作成支援(更新) ・地域防災リーダー研修会の実施 (目標) ◆身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 ・29年度実績値に比べて2%増

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	【取組実績】 ・地域防災訓練の支援 ・地域防災マップ作成支援(更新) 3地域 ・地域防災リーダー研修会の実施 6回 【達成状況】 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合:52.9%	①	・共助による減災に向けた地域自主防災活動を支援するため、以下を実施する。(通年) ・地域防災訓練の支援 ・地域防災マップ作成支援(更新) ・地域防災リーダー研修会の実施 ・土曜授業での防災訓練実施(学生の親にも参加を促すため)

①:目標達成 ②:目標未達成

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目3

【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-ア)】
自治会・町内会単位の活動への支援

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化に向けて、身近な単位である自治会・町内会単位の活動への支援を行う。 (取組の概要) つながりづくりの基盤となる自治会・町内会単位の活動について、課題やニーズの実態を把握し、活動を支援する。 (目標) ◆自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 【平成29年度】 ・自治会・町内会単位の活動への支援策の策定、着手可能なものから実施 【平成30年度】 ・平成30年度運営方針で設定 【平成31年度】 ・平成30年度運営方針で設定	(取組の内容) ●連合振興町会長会議で行政情報の提供を行う。 ●自治会・町内会への加入促進チラシの配付 (目標) ◆会議開催：年10回開催 ◆自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 60%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	【取組実績】 ・連合町会長会議で情報提供を実施：10回 ・加入促進チラシの配布：通年 【達成状況】 ・会議開催：年10回開催 ・自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 75.5%	①	
①:目標達成 ②:目標未達成			

取組項目4

【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-ア)】
担い手不足の解消

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、担い手不足の解消を進めることで活動の活性化をめざす。 (取組の概要) ①地域リーダーの活躍促進 ・活動の担い手になることを期待して養成してきた地域リーダーなどの人材を改めて把握し、既存のリーダー養成の仕組みで形骸化しているものがあれば見直しを行ったうえで、本人の意向に基づき活躍の場につながる取組を実施する。 ②気軽に活動に参加できる機会の提供 ・高齢者や子どもの居場所づくりなど、誰もが気軽に参加できる場の情報など、活動のきっかけとなる情報を収集・発信し、市民活動への参加を呼びかける。 ③ICTを活用したきっかけづくり ・地縁型団体への参加が少ない若い世代に向けて、活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。また、ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivicTech活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。 (目標) ◆地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 【平成29年度】 ・15% 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は、平成30年度運営方針で設定29.0%) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は、平成30年度運営方針で設定31.0%)	(取組の内容) ①地域リーダーの活躍促進 ・具体的な取組は委嘱制度の見直しの方向性が区長会議で示され次第、記載する。 ②気軽に活動に参加できる機会の提供 ③ICTを活用したきっかけづくり ・新たな地域コミュニティ支援事業として、誰もが参加できるまちカフェを開催する。SNS等を通じて情報を発信し、市民活動への参加を呼びかける。 (目標) ◆地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合:15% ◆まちカフェの開催:3回 ◆ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数:1件

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	【取組実績】 ・Facebook 等を通じて市民活動への参加を呼びかけた。 ・ICTを活用した市民との対話を促進する取組として動画配信(まちレク)を実施した。 【達成状況】 ・地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合:29.6% ・気軽に活動に参加できる機会の提供としてまちカフェの開催:12回 ①:目標達成 ②:目標未達成	① —

取組項目5

【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-A)】
負担感の解消及び活動の充実

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
(趣旨・目的) 子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行う。 地域の方々が感じている「やらされ感」「負担感」を解消し、問題意識や意欲をもって活動していただけるよう、委嘱する活動内容を見直し地域の実態に即したものとしていくとともに、補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定してお願いしているものではないことをしっかりと説明し理解していただく。 (取組の概要) ①委嘱制度の再検討 ・委嘱による活動内容が地域実情に即したものとなるよう再検討したうえで、委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進める。 ・委嘱にあたっては、一人に多くの委嘱をすることがないように配慮する。 ②補助金についての理解促進 ・補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定しているものではないことについて、地域活動協議会の会議の場などで説明を行うなど、地域活動協議会のメンバーの理解促進を図る。 ③活動の目的の再確認 ・各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認する機会を作るなどの支援を行う。 ④市民活動総合ポータルサイトの充実 ・身近な地域課題に取り組む団体などの運営に関する情報を一元的に発信する「市民活動総合ポータルサイト」に、各団体の登録及び積極的な活用を促す。 ⑤活動への参加促進 ・各団体の活動が持続的なものとなるよう、誰もが気軽に参加(短時間や短期間だけ活動に参加)できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行う。 (目標) ◆各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 【平成29年度】 ・40% 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)	(取組の内容) ①委嘱制度の再検討 ・具体的な取組は委嘱制度の見直しの方向性が区長会議で示され次第、記載する。 ②補助金についての理解促進 地域活動協議会に対し、より民主的で開かれた組織運営と会計の透明性の確保を中心に、自律した地域運営ができるよう中間支援組織と連携して引き続き支援する。 ・勉強会の開催(会計、広報等) ・地域活動協議会間の情報共有や困り事相談などを目的とした事務局会議の開催 ・地域活動協議会の補助金の使途を区ホームページにて公表 ③活動の目的の再確認 ・活動内容をまとめたチラシを作成し、青少年指導員、青少年福祉委員への委嘱伝達式において配付する。 ④市民活動総合ポータルサイトの充実 ・青少年指導員協議会連絡会などの活動団体の理事会において、市民活動総合ポータルサイトを紹介し、各団体に登録、活用を促す。 ⑤活動への参加促進 ・市民活動総合ポータルサイトを区ホームページなどで紹介し、広く周知する。 (目標) ◆地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数:2回 ◆各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会を作った回数:1回 ◆市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録件数:1件 ◆各団体に対し、短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加するための仕組みや工夫に関する情報を提供する回数:1回 ◆各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合:40%

中間振り返り		(i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
		① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須	
	【取組実績】 ②補助金についての理解促進 ・地活協に向け、地活協認定要件の説明会(1回)、会計説明会(1回)、地活協の機能についての説明会(1回)、事務局会議(概ね毎月)を実施 ・補助金の使途についてHPで公表 ③活動目的の再確認 ・青少年指導員委嘱伝達式において指導員の手引きを配付 ・青少年福祉員連絡協議会定例会において、活動内容に関するチラシを配付するとともに、新たに委嘱する青少年福祉委員にも配付 ④市民活動ポータルサイトの充実 市民活動総合ポータルサイトを地域活動協議会の事務局担当者が集まる会議や各種団体の定例会において紹介した。 ⑤活動への参加促進 ・市民活動総合ポータルサイトを地域活動協議会の事務局担当者が集まる会議の場において紹介した。 【達成状況】 ①補助金についての理解促進:15回 ②活動目的の再確認:2回 ③市民活動ポータルサイトの登録件数:2件 ④気軽に活動に参加できる機会の情報提供:12回 ⑤各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合:51.1%		①	—
			①:目標達成 ②:目標未達成	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目6

【地域を限定しない活動の活性化(テーマ型団体)(区政編 改革の柱1 II-イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 活動圏域を限定せず、地域社会の課題に取り組むテーマ型団体に対しては、「市民活動総合ポータルサイト」を活用するなど「IV多様な市民活動への支援メニューの充実」で整理する支援メニューの情報を適切に提供することで、活動の活性化の支援を充実させる。 また、区とテーマ型団体との接点が増加するよう職員意識の向上に取り組む。 (取組の概要) ①テーマ型団体への支援窓口の設置 多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりをつくるとともに、「市民活動総合ポータルサイト」の活用などにより、テーマ型団体も対象とした支援情報の提供ができる窓口を設置する。 ②ICT活用による市民協働のきっかけづくり(取組項目4の再掲) 地縁型団体への参加が少ない若い世代に向けて、活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。また、ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivicTech活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。 (目標) ◆各区の市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数 【平成29年度】 ・窓口の設置 【平成30年度】 ・29年度の窓口への問合せ件数(平年度化したもの)の10%増 【平成31年度】 ・30年度の窓口への問合せ件数の10%増	(取組の内容) ①区広報紙、HPやSNSを活用した支援窓口の周知 ②ICTを活用したきっかけづくり(再掲) 新たな地域コミュニティ支援事業として、まちカフェの開催(随時) (目標) ◆29年度の窓口への問合せ件数(平年度化したもの)の10%増 ◆ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数:1件

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	【取組実績】 ・区ホームページにて周知した。 ・Facebook 等を通じて市民活動への参加を呼びかけた。 ・ICTを活用した市民との対話を促進する取組として動画配信(まちレク)を実施した。 【達成状況】 ・市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数:4件(29年度0件から皆増) ・気軽に活動に参加できる機会の提供としてまちカフェの開催:12回 ①	—
	①:目標達成 ②:目標未達成	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目7

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

①活動の活性化に向けた支援(地域実情に応じたきめ細やかな支援)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 地域活動協議会に対し、地域ごとの特性や地域課題を把握したうえで、地域実情に応じたきめ細やかな支援を実施する。 (取組の概要) ①地域実情に応じたきめ細やかな支援 - 統計データも活用して、地域ごとに、人口動態などの地域特性や地域課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題などについて、客観化・明確化するための「地域カルテ」の作成を支援し、各地域活動協議会との間で認識共有する。 - 各地域活動協議会に対し、地域カルテに基づくきめ細やかな支援を行うとともに、支援の内容について各地域活動協議会の評価を受け、改善につなげる。 (目標) ◆地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 【平成29年度】 ・80% 【平成30年度】 ・80% 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)	(取組の内容) 職員による地域担当制を設け、地域活動に関する情報や行政が行う支援情報などを区役所内で共有し、各地域に応じた対応策を検討し、支援を行う。 ・ブロック事務連絡会議への地域担当職員の出席 ・地域担当職員(ブロックリーダー)、中間支援組織による情報共有会議を開催 (目標) ◆地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合:80%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	【取組実績】 ・ブロック事務連絡会議への地域担当職員の出席:概ね毎月 ・地域担当職員、中間支援組織による情報共有会議を開催:10回 【達成状況】 ・地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができておりと感じた割合:80.1%	①	—

①:目標達成 ②:目標未達成

取組項目8

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

①活動の活性化に向けた支援(地域活動協議会の認知度向上に向けた支援)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 地域活動協議会が地域住民に知られるよう支援する。 (取組の概要) ①地域活動協議会の認知度向上に向けた支援 ・地域活動協議会の認知度が低い原因を分析したうえで課題を抽出し、地域カルテに記録する。 ・各地域の課題に応じ、学校との連携やICTなども活用しながら、認知度向上に向けた効果的な支援を行う。 (目標) ◆地域活動協議会を知っている区民の割合 【平成29年度】 ・30% 【平成30年度】 ・35% 【平成31年度】 ・40%	(取組の内容) ホームページやSNSにより効果的に情報発信する。 (目標) ◆地域活動協議会を知っている区民の割合:35%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	【取組実績】 ・区広報紙により地活協の活動紹介記事を掲載した。 ・まちづくりセンターのFacebookを通じて、各地活協の取組の紹介等を行った。 ・中間支援組織と連携し、ホームページ開設に関する広報会議に参加するなど、地域の実情に応じた支援を行った。 【達成状況】 ・地域活動協議会を知っている区民の割合:43.1%	①	—

①:目標達成 ②:目標未達成

取組項目9

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

①活動の活性化に向けた支援(準行政的機能の趣旨についての理解度向上)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 地域活動協議会に対して「準行政的機能」が求められることについて、地域住民の理解が深まるよう働きかける。 (取組の概要) 地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨についての理解度向上 ・地域活動協議会に期待する準行政的機能について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、地域活動協議会の役員や構成団体の方をはじめ地域住民の理解が深まるよう引き続き機会あるごとに積極的に発信する。 (目標) ◆地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 【平成29年度】 ・80% 【平成30年度】 ・80% 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)	(取組の内容) ●地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講する。 ・eラーニングの受講等を通じて、地域を担当する職員全員が、地域活動協議会の持つ準行政的機能の趣旨および、期待される総意形成機能の趣旨についての理解を深める。 ●地域活動協議会に対し、より民主的で開かれた組織運営と会計の透明性の確保を中心に、自律した地域運営ができるよう中間支援組織と連携して引き続き支援する。 ・勉強会の開催(会計、広報等) ・地域活動協議会間の情報共有や困り事相談などを目的とした事務局会議の開催 ・地域活動協議会の補助金の使途を区ホームページにて公表 ●地域カルテの作成及び活用 (目標) ◆地域を担当する職員のeラーニング受検率及び理解度:受検率100%かつ理解度全員95点以上 ◆地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合:80%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 地域活動協議会の持つ準行政的機能の趣旨および、期待される総意形成機能の趣旨についての職員の理解度が低いため、地域を担当する職員にマニュアルを配布する。
	目標の達成見込み	② ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価

当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
【取組実績】 ・地域を担当する職員全員がeラーニングを受講し、地活協の持つ機能の趣意について理解を深めた。 ・地活協向け、地活協認定要件の説明会(1回)、会計説明会(1回)、地活協の機能についての説明会(1回)、事務局会議(概ね毎月)を実施 ・各地域の実情に即した支援を行うために、各地域の取り組みを振り返り、課題を洗い出す虎の巻会議を開催した。。 【達成状況】 ・地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度:受験率100%理解度(95点以上)76.2%(未達成) ・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合:84.9%(達成)	②	地域活動協議会の持つ準行政的機能の趣旨および、期待される総意形成機能の趣旨についての職員の理解度が低いため、地域を担当する職員にマニュアルを配布する。
①:目標達成 ②:目標未達成		

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目10

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】
②総意形成機能の充実

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることについて、構成団体はもとより、地域住民の理解が深まるよう働きかける。 総意形成機能を発揮するために地域活動協議会が備えておくべき要件が、継続して満たされているかどうかについて、定期的に確認する。 (取組の概要) ①地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(取組項目8の再掲) ・地域活動協議会の認知度が低い原因を分析したうえで課題を抽出し、地域カルテに記録する ・各地域の課題に応じ、学校との連携やICTなども活用しながら、認知度向上に向けた効果的な支援を行う ②地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上(取組項目9の再掲) ・地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることや、そのために必要な要件について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、役員や構成団体はもとより地域住民の方の理解が深まるよう機会あるごとに積極的に発信する ③総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など ・大阪市として、地域の総意を求める際には、地域活動協議会に積極的に求めていく必要があるため、地域活動協議会において、総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を満たしているか、行政として定期的に確認するとともに、必要に応じて、各地域活動協議会への支援や関係規定の整備などを行う。 (目標) ◆総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 【平成29年度】 ・各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)	(取組の内容) ①地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(取組項目8の再掲) ・ホームページやSNSにより効果的に情報発信する。 ②地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上(取組項目9の再掲) ・地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講する。 ・eラーニングの受講等を通じて、地域を担当する職員全員が、地域活動協議会の持つ準行政的機能の趣意および、期待される総意形成機能の趣意についての理解を深める。 ③総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など ◆地域活動協議会に対し、より民主的で開かれた組織運営と会計の透明性の確保を中心に、自律した地域運営ができるよう中間支援組織と連携して引き続き支援する。 ・勉強会の開催(会計、広報等) ・地域活動協議会間の情報共有や困り事相談などを目的とした事務局会議の開催 ・地域活動協議会の補助金の使途を区ホームページにて公表 (目標) ◆地域活動協議会を知っている区民の割合(再掲):35% ◆地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度:受験率100%かつ理解度全員95点以上 ◆総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 ・各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定
中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み
	目標の達成見込み	② ①:達成見込み ②:達成できない見込み
課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 地域活動協議会の持つ準行政的機能の趣旨および、期待される総意形成機能の趣旨についての職員の理解度が低いため、地域を担当する職員にマニュアルを配布する。		

当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策
自己評価	①【取組実績】 ・区広報紙により地活協の活動紹介記事を掲載した。 ・まちづくりセンターのFacebookを通じて、各地活協の取組の紹介等を行った。 ・中間支援組織と連携し、ホームページ開設に関する広報会議に参加するなど、地域の実情に応じた支援を行った。 【達成状況】 ・地域活動協議会を知っている区民の割合：43.1%（達成）	※左記が「②」の場合は必須 地域活動協議会の持つ準行政的機能の趣旨および、期待される総意形成機能の趣旨についての職員の理解度が低いため、地域を担当する職員にマニュアルを配布する。
	②【取組実績】 ・地域を担当する職員全員がeラーニングを受講し、地活協の持つ機能の趣意について理解を深めた。 【達成状況】 ・地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度：受験率100%理解度（95点以上）76.2%（未達成）	
	③【取組実績】 ・地活協に向け、地活協認定要件の説明会（1回）、地活協の機能についての説明会（1回）を実施 【達成状況】 ・総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合：68.2%（達成）	
①：目標達成 ②：目標未達成		

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目11

【多様な主体のネットワーク拡充への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協働の促進に向けて、各地域の実情に応じた支援を行う。 特に、地縁型団体に対しては、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を積極的に行う。 (取組の概要) ●交流やコーディネート場の場づくりなど ・多様な活動主体間の連携協働に向けた交流やコーディネート場の場を、より課題に近いエリアである各地域において提供する。 (目標) ◆新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 【平成29年度】 ・5件 【平成30年度】 ・5件 【平成31年度】 ・5件	(取組の内容) ●交流やコーディネート場の場づくりなど ●地域団体やNPO、企業など地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体の情報を発信するとともに、地域活動協議会に参画している団体だけでなく、さまざまな地域活動団体における担い手育成のために、地域の課題に取り組む担い手を育成する講座等をファシリテーション能力、コーディネート力を有する人材及び中間支援組織と連携し、引き続き開催する。 ・担い手講座の開催 ・新たな担い手と地域活動協議会との交流事業 ●ファシリテーション能力、コーディネート力を有する人材を派遣し、地域活動協議会の自主的な活動を促進する。 ●中間支援組織と連携し、多様な活動主体の地域活動への参加を促すよう地域活動協議会に対してSNS(フェイスブック等)による情報発信力強化に向けた勉強会を開催する。 ・勉強会の開催 ●中間支援組織と連携して、地域活動協議会を横断した取り組みができるよう支援する。 ・地域活動協議会を横断して実施する事業数:4事業 (目標) ◆新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数: 5件

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	【取組実績】 ・中間支援組織により地域活動協議会の認知度向上や担い手育成を目的とした動画(まちレク)を放送した。 ・情報発信力強化を目的として、中間支援組織と連携し、HP開設に関する広報会議に参加するなど、HP作成に関する支援を行った。 ・中間支援組織と連携し地域活動協議会を横断して実施する事業:4事業実施 【達成状況】 ・新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数: 13件 ① ①:目標達成 ②:目標未達成	—

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目12

【多様な市民活動への支援メニューの充実(区政編 改革の柱1 IV-イ)】
 地域の実態に応じたきめ細やかな支援(まちづくりセンター等による支援)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化から多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進に対する支援にあたっては、その課題に応じて、まちづくりセンター等や派遣型地域公共人材などが適切に活用されるよう、活用方をわかりやすく取りまとめ、活用を促進する。 (取組の概要) ●まちづくりセンター等による支援内容の見直し ・地域活動協議会の立上げを重点的に進めるために行ってきたまちづくりセンター等による支援について、地域活動協議会の自立運営に向けた支援へと転換していくため、支援内容の見直しを行い、地域の実情に即した支援を行う。 (目標) ◆まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 【平成29年度】 ・75% 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)	(取組の内容) ●大きな公共を担う活力ある地域社会づくりに向けた地域の様々な取り組みにあたり、中間支援組織と連携し、各地域の実情に応じた支援策を講じる。 ・「地域の将来像の共有」「担い手の拡大」など地域活動協議会の自律運営に向けた活動を促進する取り組みを実施する地域への支援:19地域 (目標) ◆まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合:75%以上

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	【取組実績】 ・各地域の実情に即した支援を行うために、各地域の取り組みを振り返り、課題を洗い出す虎の巻会議を開催した。。 【達成状況】 ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合:75.7%	① —
	①:目標達成 ②:目標未達成	

取組項目13

【多様な市民活動への支援メニューの充実(区政編 改革の柱1 IV-イ)】
地域の実態に応じたきめ細やかな支援(派遣型地域公共人材による支援)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化から多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進に対する支援にあたっては、その課題に応じて、まちづくりセンター等や派遣型地域公共人材などが適切に活用されるよう、活用方をわかりやすく取りまとめ、活用を促進する。(再掲) (取組の概要) ●派遣型地域公共人材の活用促進 ・幅広い市民活動団体を対象として構築してきた派遣型地域公共人材機能について、ホームページやSNSを活用した情報発信を行い、積極的な活用を促す。 (目標) ◆派遣型の地域公共人材が活用された件数 【平成29年度】 ・1件 【平成30年度】 ・1件 【平成31年度】 ・1件	(取組の内容) ●地域団体やNPO、企業など地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体の情報を発信するとともに、地域活動協議会に参画している団体だけでなく、さまざまな地域活動団体における担い手育成のために、地域の課題に取り組む担い手を育成する講座等をファシリテーション能力、コーディネート力を有する人材及び中間支援組織と連携し、引き続き開催する。 ・担い手講座の開催 ・新たな担い手と地域活動協議会との交流事業 ●ファシリテーション能力、コーディネート力を有する人材を派遣し、地域活動協議会の自主的な活動を促進する。 (目標) ◆派遣型の地域公共人材が活用された件数:1件

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

振り返り	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	【取組実績】 ・生野区の未来を想う交流会「まちカフェ」を開催 12回 ・地域の企業やNPOと区内19地域の地活協の事務局担当者の合同会議を開催した。 【達成状況】 ・派遣型の地域公共人材が活用された件数:1件 ①	—
	①:目標達成 ②:目標未達成	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目14

【市民活動の持続的な実施に向けた
CB/SB化、社会的ビジネス化の支援（区政編 改革の柱1 IV-ウ）】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	（趣旨・目的） 区役所職員がまちづくりセンター等の職員と連携して、持続的な活動のための財源確保の手法としてのCB/SB化、社会的ビジネス化を的確に支援する。 （取組の概要） ●CB/SB化、社会的ビジネス化の支援 ・CB/SB化、社会的ビジネス化の支援を進める。 （目標） ◆区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 【平成29年度】 ・1件以上（予定） 【平成30年度】 ・2件 【平成31年度】 ・29年度、30年度の実績を踏まえて設定 平成29年度～平成31年度の3年間で6件	（取組の内容） ●中間支援組織と連携して、当区で活用できる他地域のコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの事例を収集し、具体的内容を地域へ提案するなど、ビジネス化に向けた取組みを支援する。 ・提案内容の具体化に向けた情報交換会の開催 ●情報交換会の開催により意欲を持った地域を対象として、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの実施に向けた勉強会を開催する。 ・勉強会の開催 （目標） ◆区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数：2件

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	【取組実績】 ・地活協の事務局連絡会議等でコミュニティビジネスの情報提供を行った。 ・意欲のある地域に対して、新たなコミュニティビジネスの勉強会を中間支援組織とともに実施した。 【達成状況】 ・区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数：1件（既に6件達成済）	①	—
①:目標達成 ②:目標未達成			

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目15

【「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進
(区政編 改革の柱2 I-イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 職員や校長が分権型教育行政の制度や趣旨に基づいて業務を進めることで、「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進を図り、学校や地域における教育の活性化につなげる。 (取組の概要) ・分権型教育行政の効果的な推進に向けて、分権型教育行政の理解促進に向けた取組等、具体的な取組を進める。 (目標) ◆分権型教育行政の制度、趣旨の理解に基づいて業務を進めている教育委員会事務局兼務の区職員、区内小・中学校長の割合 【平成29年度】 ・教育委員会事務局兼務の区職員 50% ・区内小・中学校長 50% ◆自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 【平成30年度】30% 【平成31年度】40% ◆委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 【平成30年度】30%、【平成31年度】40% ◆区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 【平成30年度】30%、【平成31年度】40%	(取組の内容) ・教育行政連絡会(年3回)や教育保育連絡会(年2回)の開催を通じて分権型教育行政の理解促進を図る。 ・学校、地域の実情に応じて各小中学校が実施する取組について、広報紙やHP等を活用して情報発信を行う。 (目標) ◆自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合:平成30年度 30% ◆委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合:平成30年度 30% ◆区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合:平成30年度 30%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	【取組実績】 ・教育行政連絡会を小学校、中学校、各2回開催した。 ・教育保育連絡会を2回開催した。 ・各学校が児童生徒や地域の実態等をふまえ実施する、創意工夫を生かした特色ある教育活動の取組について、広報紙やHP等を活用して情報発信を行った。 【達成状況】 ・自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 96% ・委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 83% ・区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 17%	分権型教育行政の理解促進を図るため、発信内容の精査を行う等、より効果的な周知方策を検討する必要がある。
	①:目標達成 ②:目標未達成	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目16

【区における住民主体の自治の実現(区政編 改革の柱2 Ⅲ-ア)】

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
(戦略) 区政運営への区民の参画をより一層推進するため、区政会議において区民の意見やニーズを的確に把握するとともに、出された意見への対応について説明責任を十分に果たすことができるよう、より効果的な会議運営に向けたPDCAを実施する。 (取組の概要) ①区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 施策・事業の企画段階や事後だけではなく執行段階においても区政会議の委員の意見を聴取して必要に応じて反映するなど、区政会議の委員とより活発な意見交換を行う。 区政運営について、区役所の自己評価に対する意見に加え、委員の評価を直接受ける。 区政会議の委員が区政運営に参画しているという実感がより得られるよう、区政会議において委員から出された意見などについて、区政への反映状況や反映できなかった場合の理由を区政会議の場で明らかにする。 ②区政会議と地域活動協議会との連携 区政会議と地域の総意形成機能を担う地域活動協議会との連携を促進するため、各地域活動協議会からの区政会議の委員の選定に向けて取り組む。 (目標) ①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 30年度 75% ※31年度 75%(ただし、30年度の結果を踏まえて再検討する。) ①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 30年度 75% ※31年度 75%(ただし、30年度の結果を踏まえて再検討する。) ②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する。	(取組の内容) ①区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 ●区政会議委員とのより活発な意見交換 ・より活発な意見交換に向け区政会議運営上の課題把握のためのアンケートを区政会議委員に対して実施する。 ・アンケート結果に基づき会議運営の改善を図るとともに、いただいた意見についての対応状況を区政会議において示す。 ●区政会議での委員の意見の反映状況のフィードバック ・区政会議における意見への対応状況(予算への反映状況を含む)について、区政会議において説明する。 ●区政運営についての委員からの直接の評価 ・区の取組について、委員から4段階で評価を受けて点数化し、各委員の評価を平均して公表する。 ②区政会議と地域活動協議会との連携 ・地域活動協議会から推薦を受けた区政会議の委員を選定する。 (目標) ①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 平成30年度 75% ①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 平成30年度 75% ②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する。 区政会議委員定数30名中、19名(区内の全19地域活動協議会から1名ずつ推薦)

中間振り返り	(イ)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
		① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
【取組実績】 ・区政会議を開催(3部会×2回 全体会3回、区内の各地域活動協議会から推薦を受けた委員19名も出席) ・各委員にアンケートを実施し、いただいた意見について対応(活発な意見交換のための配席の工夫)。 ・区政会議における意見への対応状況について、区政会議において資料説明。 ・区政運営についての委員からの直接の評価を受けて点数化し、結果を提示。 【達成状況】 ①-1 73.3% ①-2 73.3% ② 区内の全ての地域活動協議会から委員を選任	② ・各委員からの意見や要望、評価について、区役所や委員との間で意見交換がより活発になるような工夫が必要。 ・各部会において学識を有する者をファシリテーターとして配置し、経験や事例を提示しながら会議進行を行うとともに、行政からの説明についてポイントを絞るなど、区政会議委員の発言しやすい環境を作り、活発な意見交換を行う。(通年) ・各委員からの意見や要望、評価について、より適切にフィードバックが行われるような工夫が必要。 ・区政会議での委員の意見の反映状況の綿密なフィードバックを行う。(通年)
①:目標達成 ②:目標未達成	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目17

【多様な区民の意見やニーズの的確な把握(区政編 改革の柱2 Ⅲ-イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(戦略) 区民の意見やニーズの把握手法について、これまでの取組や他都市の事例を参考に様々な工夫を凝らしていく。 (取組の概要) ●意見やニーズの把握手法の多角化 これまで区において実施してきた様々な取組を継続するとともに、他区・他都市の事例を参考に、効果的な取組であると区長会議において判断され、ベストプラクティスとして、24区で共有された内容について、当区においての実施検討し、ニーズ把握の手法の多角化につなげる。 (目標) ◆区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 30年度 40% ※31年度 40%(ただし、30年度の結果を踏まえて再検討する。)	(取組の内容) ●29年度に実施した次の取組を継続して実施する。 ・多文化共生の取組を区間連携で行い、情報共有する。 ・外国人向けの多言語による案内や「やさしい日本語」での情報発信 ●効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。 (目標) ◆区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 平成30年度 40%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	【取組実績】 ・区内在住の区民に対して無作為抽出によるアンケートの実施 【達成状況】 ・区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 41%	①	
①:目標達成 ②:目標未達成			

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目18

【さらなる区民サービスの向上（区政編 改革の柱2 IV-ア）】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 区民の抱える様々な課題に対応する区役所の総合行政の窓口としての機能を充実するとともに、来庁者などのニーズを踏まえ、窓口サービス、区政情報の発信機能のより一層の向上を図る。 (取組の概要) ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 区民が抱える様々な課題に対して、その内容に応じて関係局と連携して、責任を持って対応するなど、インターフェイス機能を充実させるとともに、政策課題を解決するために区役所が中心となって関係局と連携する総合拠点機能を充実させる。 ②庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上 区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、引き続き、庁舎案内や窓口での対応の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる。 ③区政情報の発信 区政に関する情報が区民全体に届けられるようきめ細やかな情報発信を行う。 (目標) ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合:30年度 75% ※31年度 75%(30年度の結果を踏まえて再検討する。) ②「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、☆☆(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲得する。 ③区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合:30年度 40% ※31年度:50%	(取組の内容) ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 ・来庁者への適切な案内のため、区役所1階に総合案内を設置するとともに、庁内にフロアマネージャーを配置する。 ・市民からの問合せに対し、全職員が迅速かつ正確に対応できるよう、問合せの多い内容を50音順にまとめた電話番号簿「お仕事ががんばってTEL」を最新年度版へ更新し、職員に配布・活用する。 ②庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上 ・相手の立場になって考えるやさしさと思いやりを形にした「スマイル(笑顔)」を職員全員が心がけ、来庁者を“ホスピタリティ(おもてなし)の心”でお迎えする意識と風土を醸成する接遇研修を実施 ・ユニバーサルサービスやワーク・ライフ・バランスの意識、企画力等の向上を目的とした人権研修、認知症サポーター養成講座、イクボス研修等の実施 ・万一の事態への即応を目的とした防災訓練、防犯訓練、AED講習会、局の職員対象の直近参集者防災訓練等の実施 ・職員の主体性・チャレンジ性を引き出すために設置した「改革提案プロジェクトチーム(改革提案PT)」の活動支援、組織全体で共有し職員提案の実現を図る。 ③区政情報の発信 ・区広報紙による区政情報の効果的な発信:年12回発行(毎月) ・ツイッター、ブログ等を活用した区政の情報発信を行う。 (目標) ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合:平成30年度 75% ②「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、☆☆(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲得する。 ③区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合:平成30年度 40%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	【取組実績】 ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 ・フロアマネージャーを配置 ・「お仕事ががんばってTEL」を更新し、職員に配布し活用 ②接遇研修ほか各種研修の実施 ③区政情報の発信 ・区広報紙による区政情報の効果的な発信:年12回発行(毎月) ・ツイッター、ブログ等を活用した区政の情報発信 【達成状況】 ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 ・区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合:30年度 86% ②「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、☆☆(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲得した ③区政情報の発信 ・区役所から必要な情報が届いていると感じる区民の割合:67.8% ①:目標達成 ②:目標未達成	①

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目19

【 効率的な区行政の運営の推進(区政編 改革の柱2 IV-イ) 】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(戦略) 不適切な事務処理の発生を防止、24 区における事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組む。 (取組の概要) ①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 ・共通の区役所事務のうち区民への影響が大きいものから標準化に取り組む。標準化の検討にあたっては業務プロセスを抜本的に見直すBPRの視点で取り組む。 ②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進(※「市政改革プラン2.0ー新たな価値を生み出す改革」P68 の再掲) ・各区の自主性・自律性の向上に向けたノウハウや成功事例などの情報を共有。 (目標) ①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 30年度:29年度件数から10%減 ※31年度:30年度件数から10%減 ②日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合(※「市政改革プラン2.0ー新たな価値を生み出す改革」P68の再掲) 29年度 83% 31年度 85%	(取組の内容) ①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 ・職員の誰もがゆとりを持ち、効率的・効果的に執務を行うことができるような環境づくりに取り組む。 ・効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。 ②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進 ・区長による区長だよりを全職員に月に1度程度配信し、日ごろからPDCAサイクルを意識するように徹底する。 (目標) ①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 平成30年度:平成29年度件数(7件)から10%減(6件以下) (発生件数8件、公表件数7件) ②日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 平成30年度:84%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	②	①:達成見込み ②:達成できない見込み	目標①については、5月上旬の時点で4件発生したため、6月に発生所属において重要管理ポイントの見直しを行うとともに、総務局行政部行政課情報公開グループの課長代理が講師となり、個人情報保護研修を生野区役所において実施したが、平成30年8月末時点において、7件発生しており、目標数値であった6件以下を上回っている状況である。 以上のことから、9月には再発防止に向けての取組を各担当で考え実施するとともに、課長会にて共有を行った。また、全職員に対し、定期的(1)メールにおける個人情報保護に関する情報等も周知していく予定としており、引き続き再発防止に努める。

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	【取組実績】	②	・個人情報の不正閲覧やマイカー通勤での懲戒処分手案を含め、多数の不適切事務の事案が発生し、職員の公務員倫理・服務規律の確保はもとより、事務処理誤りを組織的に未然防止できる仕組みの徹底化が必要。 ・課長ミーティングでの定期的な注意喚起や各課における事務処理フローにおいて、事務処理誤りが発生しやすいパートの把握と点検を行う。
	【達成状況】 ① 13件 ② 89.1%		
	①:目標達成 ②:目標未達成		

運営方針の達成状況（総括表）

◆重点的に取り組む主な経営課題

< 具体的取組 >

プロセス指標の達成状況	
目標達成	17
取組は予定どおり実施	16
取組を予定どおり実施しなかった	1
目標未達成	4
取組は予定どおり実施	3
取組を予定どおり実施しなかった	1
撤退・再構築基準未達成	3
合計	24

戦略に対する取組の有効性	
有効であり、継続して推進	20
有効でないため、取組を見直す	3
プロセス指標未設定（未測定）	1
合計	24

< めざす成果及び戦略 >

戦略の進捗状況	
順調	5
順調でない	4
合計	9

アウトカム指標の達成状況	
順調	6
順調でない	3
合計	9

戦略のアウトカム指標に対する有効性	
有効であり、継続して推進	6
有効でないため、戦略を見直す	3
合計	9

◆「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

目標の達成状況	
目標達成	13
目標未達成	6
合計	19